

稲作農業の体質強化緊急対策実施要領

農林水産省生産局長通知

制定 平成27年2月3日付け26生産第2690号

第1 趣旨

稲作農業の体質強化緊急対策事業の実施については、稲作農業の体質強化緊急対策実施要綱（平成27年2月3日付け26生産第2685号農林水産事務次官依命通知。以下「実施要綱」という。）の定めによるほか、この要領の定めるところによる。

第2 業務方法書の作成及び承認の手続

- 1 都道府県農業再生協議会（直接支払推進事業実施要綱（平成23年4月1日付け22経営第7135号農林水産事務次官依命通知。以下「直接支払実施要綱」という。）第2の1の（2）に規定する都道府県農業再生協議会をいう。以下「都道府県協議会」という。）の長（以下「都道府県協議会長」という。）は、実施要綱第2の1の事業（稲作農業体質強化緊急対策事業）を実施しようとするときは、業務方法書を作成し、様式第1号により地方農政局長等（北海道に主たる事務所を置く都道府県協議会にあっては北海道農政事務局長、沖縄県に主たる事務所を置く都道府県協議会にあっては内閣府沖縄総合事務局長。以下同じ。）に提出し、承認を受けるものとする。業務方法書を変更しようとするときも、同様の手続を行うものとする。
- 2 1の申請を受けた地方農政局長等は、その内容が適切であると認められる場合には、速やかにこれを承認し、都道府県協議会長に通知するものとする。
- 3 業務方法書は、次に掲げる事項を内容とするものとし、別紙1を参考にして作成するものとする。
 - （1）業務運営の基本方針
 - （2）生産コスト低減計画等の策定に関する事項
 - （3）申請及び支払いに関する事項
 - （4）取組実施状況の報告に関する事項
 - （5）返納に関する事項
 - （6）資金の管理方法
 - （7）その他業務運営に必要な事項

第3 事業実施計画の作成及び承認手続

- 1 都道府県協議会長は、実施要綱第2に規定する事業を実施しようとするときは、事業実施計画（様式第2号）を作成し、必要に応じ第4の4の（4）により作成した都道府県生産コスト低減計画、第5の4の（2）により作成した都道府県米穀周年供給・需要拡大計画その他関連書類を添付し、様式第3号-1により地方農政局長等に提出して、その承認を受けるものとする。

地方農政局長等は、上記の承認を行うに際し、必要があると判断した場合は、関係する書類の提出を要求できるものとする。

- 2 事業実施計画の重要な変更は、次の（１）から（３）までに掲げる変更とする。また、変更に係る手続は、１に準じて行うものとする。
 - （１）事業の中止又は廃止
 - （２）事業の新規の実施
 - （３）事業実施主体の変更

第４ 稲作農業体質強化緊急対策事業の実施

1 助成対象者

助成対象者は、米の需要に応じた生産を行い米の販売収入を得ている次の（１）から（６）までのいずれかに該当する者とする。なお、（１）から（５）までについては、平成26年度中に認定・設立等がなされることが確実であると地域農業再生協議会（直接支払実施要綱第２の２の（２）に定める地域農業再生協議会をいう。以下「地域協議会」という。）の長（以下「地域協議会長」という。）が認めたものを含めることができる。

- （１）農地中間管理機構から農地を借り受けている農業者
農地中間管理事業の推進に関する法律（平成25年法律第101号）第18条第５項の規定による公告があった農用地利用配分計画の定めるところにより賃借権の設定等を受けた者
- （２）認定農業者
農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号。以下「基盤強化法」という。）第12条第１項に規定する農業経営改善計画の認定を受けた者又は基盤強化法第23条第７項に規定する特定農用地利用規程で定められた同条第４項に規定する特定農業法人
- （３）認定新規就農者
基盤強化法第14条の４第１項に規定する青年等就農計画の認定を受けた者
- （４）集落営農
水田・畑作経営所得安定対策実施要領（平成20年２月20日付け19経営第6631号農林水産省経営局長通知。以下「経営所得実施要領」という。）第３の１の（２）に規定する集落営農組織又は経営所得実施要領第３の１の（２）イに規定する法人化計画に基づき法人化した者
- （５）人・農地プランに位置づけられた地域の中心となる経営体
人・農地問題解決加速化支援事業実施要綱（平成24年２月８日付け23経営第2955号農林水産事務次官依命通知）第２の１により作成した人・農地プランにおいて地域の中心となる経営体として位置づけられた者
- （６）農業者が組織する団体
５戸以上（都道府県協議会長が特に必要と認める場合にあつては３戸以上）の農業者で組織された、代表者の定めがあり、かつ、組織及び運営についての規約並び

に生産コスト低減に向けた営農計画書の定めがあるものであって、事業実施及び会計手続を適正に行いうる体制を有しているもの

2 助成対象とする取組等

- (1) 稲作農業体質強化緊急対策事業の対象とする作物は、主食用の水稻とする。
- (2) 稲作農業体質強化緊急対策事業の助成対象とする生産コスト低減に向けた取組は、別表1に掲げる取組とする。ただし、あらかじめ地方農政局長等の承認を受けた場合には、都道府県協議会長が助成対象とする取組を追加できるものとする。
- (3) 別表1の取組区分のAからCまでの区分のうち、いずれか1つの区分に掲げる取組を行うものとする。
- (4) 別表1の取組区分のうちAの区分にあつては、当該区分に掲げる取組メニューから必ず2つの取組を行うものとする。
- (5) (2)のただし書の承認に係る手続は、別紙2によるものとする。
- (6) 20ha以上で主食用の水稻を作付けし生産コスト低減に取り組もうとする者であつて、異なる農地で異なる取組を行う場合に限り、複数の取組を助成の対象とすることができるものとする。
- (7) 他の補助事業の支援を受けた取組は、原則として助成対象としないものとする。

3 助成対象経費

- (1) 生産コスト低減に向けた取組への助成費
 - ① 別表1に掲げる生産コスト低減に向けた取組への助成は、別表2及び別表3に掲げる金額の範囲内とする。
 - ② 稲作農業の体質強化緊急対策事業費補助金の交付申請の金額が予算額を超える場合は、予算の範囲内となるよう助成金額の減額調整を行うことがある。なお、農地中間管理機構から農地を借り受けている農業者については、減額調整の対象外とするものとする。
- (2) 推進事務費
 - ① 稲作農業体質強化緊急対策事業の実施に係る都道府県協議会及び地域協議会の事務に要する経費は、助成の対象とする。なお、交付決定までに実施した稲作農業体質強化緊急対策事業に係る経費（稲作農業体質強化緊急対策事業の目的を達成するために必要不可欠である経費として地方農政局長等が認めるものに限る。）を含めることができる。
 - ② ①の対象となる推進事務費の範囲については、別表4のとおりとする。

なお、事業の実施に要する人件費の算定に当たっては、「補助事業等の実施に要する人件費の算定等の適正化について」（平成22年9月27日付け22経第960号経理課長通知）に基づき適正に算定するものとする。

4 生産コスト低減に向けた取組計画の作成

- (1) 生産コストの低減に向けた取組を行おうとする1の助成対象者（以下「コスト低減取組者」という。）は、地域協議会長に対し、生産コスト低減に向けた取組の計

- 画（以下「生産コスト低減計画」という。）を作成し、当該計画に基づく取組を実施することを誓約するものとする。
- (2) 生産コスト低減計画は、別紙3を参考に作成するものとし、第2の1の規定による承認を受けた稲作農業体質強化事業の業務方法書（以下「承認業務方法書」という。）の定めるところにより地域協議会長に提出するものとする。
 - (3) 地域協議会長は、その管轄する地域における生産コスト低減の取組を推進する地域生産コスト低減計画（様式第4号）を作成し、承認業務方法書に定めるところにより、都道府県協議会長に提出して、その承認を受けるものとする。
 - (4) 都道府県協議会長は、地域生産コスト低減計画の内容を審査し、当該都道府県におけるコスト低減の取組として適正であると認めた場合は、これを取りまとめ都道府県生産コスト低減計画（様式第5号）を作成し、第3の1に基づく承認申請を行うものとする。
 - (5) 都道府県生産コスト低減計画の変更を行う場合は、第3の1及び第4の4の(1)から(4)までに準じた手続を行うものとする

5 生産コスト低減に向けた取組の実施状況等の報告

- (1) コスト低減取組者は、生産コスト低減計画に基づく取組の実施状況及び評価について、別紙3を参考に生産コスト低減計画実施状況報告書を作成し、別紙3の参考様式に示す添付書類を添付した上で地域協議会長が定める日までに地域協議会長に報告するものとする。
- (2) 地域協議会長は、その管轄する地域のコスト低減取組者の生産コスト低減計画の実施状況等について、地域生産コスト低減計画実施状況報告書（様式第6号）を作成し、(1)で報告のあった生産コスト低減計画実施状況報告書を添付し、承認業務方法書に定める日までに都道府県協議会長に報告するものとする。
- (3) 都道府県協議会長は、(2)の報告を取りまとめ事業実施状況報告書（様式第7号）を作成し、(2)で報告のあった地域コスト低減計画実施状況報告書を添付し、平成28年3月31日までに地方農政局長等に報告するものとする。

6 調査の実施

地方農政局長等は、報告を受けた事業実施状況報告書等について検討し、必要があると判断した場合には、関係する資料の提出を要求し、現地調査を実施できるものとする。この際、都道府県協議会長及び地域協議会長は、地方農政局長等の求めに応じ、調査等に協力するものとする。

7 補助金の返還

- (1) 都道府県協議会長は、4の(3)の規定により承認した地域生産コスト低減計画（以下「承認地域コスト低減計画」という。）に定められた取組が行われたと認められない場合には、当該計画を作成した地域協議会長に対し、補助金の全部又は一部を返還させるものとする。
- (2) 地域協議会長は、コスト低減取組者が生産コスト低減計画に定められた取組を実

施しなかった場合には、当該コスト低減取組者に対し、助成金の全部又は一部を返還させるものとする。

- (3) (1) 及び (2) の返還については、自然災害等のコスト低減取組者の責めに帰さない事情により、承認地域生産コスト低減計画又は生産コスト低減計画に定められた取組が行われなかったことが確認できる場合にあっては、その対象としないことができるものとする。

8 その他

都道府県協議会長は、当該都道府県内に地域協議会が設立されていない地域がある場合は、当該地域における事業の実施について、業務方法書に定めるものとする。なお、この場合、都道府県協議会長が当該地域において事業を行うことができるものとする。

第5 米穀周年供給・需要拡大緊急支援事業の実施

1 助成対象者

助成対象者は、需要に応じた生産・販売を行うため、次に掲げる条件全てを満たす積立てを行っている集荷業者・団体（平成26年度中に新たに積立てを開始するものを含む。）であって、平成25年産又は平成26年産の出荷数量が200トン以上のものとする。

- (1) 生産者等の負担による積立てであること
- (2) 積立ての方法、用途、資金管理のルールが明確になっていること
- (3) 別表5に掲げるいずれの取組項目にも活用可能であること
- (4) 毎年一定の積立てが維持されていること

2 助成対象とする取組

米穀周年供給・需要拡大緊急支援事業の助成対象とする取組は、別表5に掲げるとおりとする。

3 助成対象経費等

(1) 米穀の周年供給・需要拡大の取組への助成費

米穀周年供給・需要拡大緊急支援事業の助成対象とする経費並びに単価及び補助率は、別表5に掲げるとおりとする。

(2) 推進事務費

- ① 米穀周年供給・需要拡大緊急支援事業の実施に係る都道府県協議会の事務に要する経費は、助成対象とする。なお、交付決定までに実施した米穀周年供給・需要拡大緊急支援事業に係る経費（米穀周年供給・需要拡大緊急支援事業の目的を達成するために必要不可欠である経費として地方農政局長等が認めるものに限る。）を含めることができる。

- ② ①の対象となる推進事務費の範囲については、別表4のとおりとする。

なお、事業の実施に要する人件費の算定に当たっては、「補助事業等の実施に要する人件費の算定等の適正化について」（平成22年9月27日付け22経第960号経

理課長通知)に基づき適正に算定するものとする。

4 米穀周年供給・需要拡大計画の作成

- (1) 米穀周年供給・需要拡大緊急支援事業の助成を受けようとする1の助成対象者(以下「米穀事業実施者」という。)は、様式第8号により、米穀周年供給・需要拡大計画を作成し、都道府県協議会長に提出して、承認申請を行うものとする。
- (2) 都道府県協議会長は、(1)により提出のあった米穀周年供給・需要拡大計画が適正であると認めた場合は、これを取りまとめ都道府県米穀周年供給・需要拡大計画(様式第9号)を作成し、第3の1に基づく承認申請を行うものとする。
- (3) 都道府県協議会長は、第3の1の承認があった場合には、様式第10号により、米穀事業実施者に対し、米穀周年供給・需要拡大計画の承認を行うものとする。
- (4) 米穀周年供給・需要拡大計画の変更を行う場合は、第3の1及び第5の4の(1)から(3)までに準じた手続を行うものとする。

5 米穀の周年供給・需要拡大に向けた取組の報告

- (1) 米穀事業実施者は、米穀周年供給・需要拡大計画に基づく取組の実施状況について、様式第11号により米穀周年供給・需要拡大緊急支援事業実施状況報告書を作成し、平成27年4月1日までに都道府県協議会長に報告するものとする。
- (2) 都道府県協議会長は、(1)の報告を取りまとめ、事業実施状況報告(様式第12号)を作成し、(1)で報告のあった米穀周年供給・需要拡大緊急支援事業報告を添付し、平成27年4月10日までに地方農政局長等へ報告するものとする。
- (3) 地方農政局長等は、報告を受けた米穀周年供給・需要拡大緊急支援事業報告について検討し、必要があると判断した場合には、関係する資料の提出を要求し、現地調査を実施できるものとする。この際、都道府県協議会長及び米穀事業実施者は地方農政局長等の求めに応じ、調査等に協力するものとする。

第6 資金の管理

- 1 都道府県協議会及び地域協議会は、稲作農業の体質強化緊急対策事業費補助金を他の施策・事業に係る経費と区分して管理するものとする。
- 2 都道府県協議会は、稲作農業体質強化緊急対策事業について、地域協議会ごとに収支を明確にするものとする。
- 3 都道府県協議会は、米穀周年供給・需要拡大緊急支援事業について、米穀事業実施者ごとに収支を明確にするものとする。

第7 書類の保管

都道府県協議会、地域協議会、コスト低減取組者及び米穀事業実施者は、稲作農業の体質強化緊急対策事業に関する書類を、事業終了年度の翌年度の4月1日から起算して5年間整備保管することとする。

第8 他の施策との関連

実施要綱第9の他の施策との関連する施策との連携は、次の1から5に掲げる施策との連携とする。

- 1 農地集積・集約化に関する施策
- 2 米穀の需給及び価格の安定に関する施策
- 3 経営所得安定対策に関する施策
- 4 担い手の育成・確保に関する施策
- 5 新規就農者の育成・確保に関する施策

附 則

(施行期日)

- 1 この要領は、平成27年2月3日から施行する。

(経過措置)

- 2 この要領の施行前において、コスト低減取組者が、地域協議会長に対し行った、生産コスト低減計画を作成し、当該計画に基づく取組を実施する誓約は、第4の4の(1)の規定により行われた誓約とみなす。
- 3 この要領の施行前において、コスト低減取組者が作成し、地域協議会長に提出した生産コスト低減計画は、第4の4の(2)の規定により、作成・提出されたものとみなす。
- 4 この要領の施行前において、地域協議会長が作成し、都道府県協議会長に提出した地域生産コスト低減計画は、第4の4の(3)の規定により作成・提出されたものとみなす。
- 5 この要領の施行前において、都道府県協議会長が地域生産コスト低減計画の提出を受け、これを審査し、当該都道府県におけるコスト低減の取組として適正であると認め、これを取りまとめ作成した都道府県生産コスト低減計画は、第4の4の(4)の規定により作成された都道府県生産コスト低減計画とみなす。
- 6 この要領の施行前において、米穀事業者が作成し、都道府県協議会長に提出した米穀周年供給・需要拡大計画は、第5の4の(1)の規定により、作成・承認申請された米穀周年供給・需要拡大計画とみなす。
- 7 この要領の施行前において、都道府県協議会長が米穀周年供給・需要拡大計画の提出を受け、これを審査し、米穀周年供給・需要拡大計画が適正であると認め、これを取りまとめ作成した都道府県米穀周年供給・需要拡大計画は、第5の4の(2)の規定により作成された都道府県米穀周年供給・需要拡大計画とみなす。
- 8 この要領の施行前において、都道府県協議会長が地方農政局長等に提出した地域設定メニューの承認の申請は、別紙2の規定の例により提出された申請とみなす。

(別表1) 生産コスト低減に向けた取組

取組区分	取組メニュー	取組内容	要件
A	1 新たな品種の導入による作期分散の実施	<ul style="list-style-type: none"> 新たな品種を導入する等により、作期を分散する取組を行う 	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年産までに栽培していた品種と作期が異なる品種を新たに導入する等の取組を行うこと 作期分散計画を作成すること
	2 疎植栽培の実施	<ul style="list-style-type: none"> 地域の慣行栽培における移植密度に比べ密度を低くし、移植に要する苗箱数を減らす取組を行う 	<ul style="list-style-type: none"> 疎植に対応した田植機を使用し、苗の移植密度を地域の慣行栽培の80%以下又は48株/坪(14.5株/m²)以下とすること ※都道府県等の栽培指針等に疎植の基準が示されている場合はこれによることのできることにする。 次の①又は②を行うこと <ul style="list-style-type: none"> ① 疎植に対応した田植機を新たに導入 ② 生産コスト低減(平成26年比2%以上)が可能な疎植栽培に係る新たな取組を実施
	3 乳苗移植栽培の実施	<ul style="list-style-type: none"> 葉齢が2葉未満の苗(乳苗。育苗日数は7~10日程度。)をほ場に移植し育苗に要する期間を短縮する取組を行う 	<ul style="list-style-type: none"> 葉齢が2葉未満の苗を移植すること ほ場の均平化が行われていること 次の①又は②を行うこと <ul style="list-style-type: none"> ① 新たに、乳苗移植栽培を導入しほ場の均平化を実施 ② 生産コスト低減(平成26年比2%以上)が可能な乳苗移植栽培に係る新たな取組を実施
	4 無代かき移植栽培の実施	<ul style="list-style-type: none"> 耕耘碎土後に入水し、しばらく放置した後、代かきを行わずに苗を移植する取組を行う 	<ul style="list-style-type: none"> 代かきを行わないこと ほ場の均平化が行われていること 次の①又は②を行うこと <ul style="list-style-type: none"> ① 新たに、無代かき移植栽培を導入しほ場の均平化を実施 ② 生産コスト低減(平成26年比2%以上)が可能な無代かき移植栽培に係る新たな取組を実施
	5 堆肥散布を踏まえた施肥の実施	<ul style="list-style-type: none"> 堆肥中の成分を把握した上でほ場に堆肥散布を行い、堆肥中の肥料成分を踏まえ化学肥料の使用量を減らして施肥を行う 	<ul style="list-style-type: none"> 施肥管理計画を作成すること 肥料成分を含む堆肥を散布すること(都道府県等の施肥基準等を参考にすること)
	6 土壌分析を踏まえた施肥の実施	<ul style="list-style-type: none"> 土壌分析を行い、ほ場に蓄積した肥料成分を踏まえた施肥を行う 	<ul style="list-style-type: none"> pH、窒素、リン、カリについて分析を行うこと(筆ごとに1地点又は30aごとに1地点の割合で分析するこ

		<p>とを基本とし、団地化・連担化しているなど、施肥設計に支障がない場合は1haに1地点以上とすることも可とする)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施肥管理計画を作成すること(都道府県等の施肥基準等を参考にし、土壌分析結果に基づく施肥を行うこと)
7 生育診断を踏まえた施肥の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・幼穂形成期に生育(栄養)診断を行い、稲の生育状況を把握した上で適正な追肥を行う 	<ul style="list-style-type: none"> ・幼穂形成期の生育量(草丈(cm)、茎数(本/m²)及び葉色値の調査を行うこと(筆ごとに3地点の調査を基本とし、都道府県等により生育診断の基準が示されている場合などは、これによることも可とする) ・施肥管理計画を作成すること(都道府県等が示す生育診断の判断基準に基づき適正な追肥を行うこと)
8 プール育苗の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・プールを設置し、プール内に苗箱を置き湛水状態で育苗を行う 	<ul style="list-style-type: none"> ・育苗用のプールを設置すること ・次の①又は②を行うこと <ul style="list-style-type: none"> ① プール育苗を新たに実施 ② 生産コスト低減(平成26年比2%以上)が可能なプール育苗に係る新たな取組を実施
9 温湯種子消毒の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・60℃の温湯に種もみを10分間浸漬し、その後15℃以下の冷水に5分間漬けることで冷却し、種子消毒を行う取組を行う <p>※ 都道府県等の栽培マニュアル等で温湯種子消毒の温度や時間等が示されている場合は栽培マニュアル等によることができる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・温度、時間の測定機能がある機械を使用すること ・次の①又は②を行うこと <ul style="list-style-type: none"> ① 温湯種子消毒機を新たに導入 ② 生産コスト低減(平成26年比2%以上)が可能な温湯種子消毒に係る新たな取組を実施
10 流し込み施肥の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・肥料を水口から灌漑水とともに流し込む省力的な追肥を行う 	<ul style="list-style-type: none"> ・水口に流し込み施肥用の装置を設置すること ・次の①又は②を行うこと <ul style="list-style-type: none"> ① 流し込み施肥を新たに実施 ② 生産コスト低減(平成26年比2%以上)が可能な流し込み施肥に係る新たな取組を実施
11 育苗箱全量施肥の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・播種時に苗箱内に1作分の肥効調節型肥料を施用する取組を行う 	<ul style="list-style-type: none"> ・苗箱内に層状に施肥する機械又は肥料と床土を均等に混合する機械を使用すること ・次の①又は②を行うこと <ul style="list-style-type: none"> ① 苗箱内に層状に施肥する機械又は肥料と床土を均等に混合する機械を新たに導入 ② 生産コスト低減(平成26年比2%以上)が可能な育苗箱全量施肥

		に係る新たな取組を実施
12 側条施肥の実施	<ul style="list-style-type: none"> 側条施肥仕様の田植機で移植と同時に株横の土中にすじ状に肥効調節型肥料を施用する取組を行う 	<ul style="list-style-type: none"> 側条施肥に対応した田植機を使用すること 次の①又は②を行うこと <ul style="list-style-type: none"> ① 側条施肥に対応した田植機を新たに導入 ② 生産コスト低減（平成26年比2%以上）が可能な側条施肥に係る新たな取組を実施
13 農薬の苗箱播種同時処理の実施	<ul style="list-style-type: none"> 苗箱への播種と同時に農薬を処理する取組を行う 	<ul style="list-style-type: none"> 苗箱への播種と同時に農薬を処理する機械を使用すること 次の①又は②を行うこと <ul style="list-style-type: none"> ① 苗箱への播種時に農薬処理を行う機械を新たに導入 ② 生産コスト低減（平成26年比2%以上）が可能な農薬の苗箱播種同時処理に係る新たな取組を実施
14 農薬の田植え同時処理の実施	<ul style="list-style-type: none"> 田植機による移植作業と同時に農薬を処理する取組を行う 	<ul style="list-style-type: none"> 田植機による移植作業と同時に農薬処理を行う専用の機械を使用すること 次の①又は②を行うこと <ul style="list-style-type: none"> ① 田植えと同時に農薬処理を行う機械を新たに導入 ② 生産コスト低減（平成26年比2%以上）が可能な農薬の田植え同時処理に係る新たな取組を実施
15 地域設定メニュー	地方農政局長等が承認した内容	地方農政局長等が承認した内容
B 直播栽培の実施	<ul style="list-style-type: none"> 育苗作業を省略し、種もみを直接ほ場に播種する栽培を行う 	<ul style="list-style-type: none"> 直播専用の播種機を用いて播種作業を行うこと 次の①又は②を行うこと <ul style="list-style-type: none"> ① 直播専用機を新たに導入 ② 生産コスト低減（平成26年比4%以上）が可能な直播栽培に係る新たな取組を実施
C 農業機械の共同利用	<ul style="list-style-type: none"> 構成員が所有する農業機械（トラクター、乗用田植機、コンバイン）を廃棄し、利用面積に見合った仕様の農業機械を共同で所有・利用する取組を行う 	<ul style="list-style-type: none"> 集落営農又は農業者が団体であること（共同所有・利用を行う機械の管理規程の策定が必要） 構成員が所有する農業機械（共同利用する機械と同じ作業を行う機械）を複数廃棄し、新たな農業機械を導入すること（構成員が所有する法定耐用年数内の農業機械を共同所有・利用に変更する場合も対象とする） 共同利用する農業機械は、原則として農業機械化促進法（昭和28年法律第252号）第5条の3に基づき都道

			<p>府県知事が策定した特定高性能農業機械の導入に関する計画に定められた利用規模の下限面積以上の利用面積を確保すること（同じ機種 of 農業機械を複数台所有・利用する場合は、それぞれが上記の基準を満たすこと。）</p>
--	--	--	---

(別表2) 助成金額 (農業機械の共同利用以外)

取組区分	取組メニュー	対象面積の考え方	助成金額 (千円)			
			1ha 未満	1ha 以上 2ha 未満	以降 1ha 単位で面積区分を設定	20ha 以上
A ※1	新たな品種の導入による作期分散の実施	作期分散計画に基づく作付面積	20	30	※2	410
	疎植栽培の実施	疎植栽培を行う面積				
	乳苗移植栽培の実施	乳苗を移植する面積				
	無代かき移植栽培の実施	代かきを行わないほ場に苗を移植する面積				
	堆肥散布を踏まえた施肥の実施	堆肥散布を行い、化学肥料を減らして施肥を行う面積				
	土壌分析を踏まえた施肥の実施	土壌分析を行い、分析結果を踏まえて施肥を行う面積				
	生育診断を踏まえた施肥の実施	生育診断を行い、診断結果を踏まえ施肥を行う面積				
	プール育苗の実施	プール育苗により育苗した苗を移植する面積				
	温湯種子消毒の実施	温湯種子消毒を行い育苗した苗を移植する面積				
	流し込み施肥の実施	流し込み施肥により追肥を行う面積				
	育苗箱全量施肥の実施	育苗箱全量施肥による苗を移植する面積				
	側条施肥の実施	側条施肥を行う面積				
	農薬の苗箱播種同時処理の実施	農薬の苗箱播種同時処理を行った苗を移植する面積				
	農薬の田植え同時処理の実施	田植えと同時に農薬の処理を行う面積				
地域設定メニュー	別途設定					
B	直播栽培の実施	直播栽培を行う面積	50	75	※3	1,025

※1 : A区分については、2つの取組を行った場合の助成金額。2つの取組の実施面積が異なる場合は、面積が小さい取組の実施面積を用いることとする。

※2 : 20 千円/ha×当該面積区分の中央値となる面積 (ha)

※3 : 50 千円/ha×当該面積区分の中央値となる面積 (ha)

(別表3) 助成金額 (農業機械の共同利用)

取組区分	取組メニュー	対象面積の考え方	助成金額 (千円)				
			7ha 未満	7ha 以上 10ha 未満	10 以上 15ha 未満	15 以上 20ha 未満	20ha 以上
C	農業機械の共同利用	共同利用する農業機械の利用面積	250	425	625	875	1,250

(別表4) 推進事務費の範囲

区 分	内 容
賃 金	○ 本事業の実施に係る賃金（正規職員の超過勤務及び臨時雇用に限る。）
旅 費	○ 本事業の推進、指導、審査に要する旅費
需用費	○ 消耗品費（各種事務用紙、封筒等の文房具費その他消耗品費） ○ 印刷製本費
役務費	○ 通信運搬費（郵便料、電信電話料、運搬費等） ○ 振込手数料
使用料及び賃料	○ 会議会場、事業用機械器具等の借料及び損料
委託費	○ 本事業の推進事務の一部を他のものに委託する場合に当該委託に要する経費
雑 費	○ その他事業の実施に必要な経費

(別表5) 米穀周年供給・需要拡大緊急支援事業の対象経費

項目	取組内容	助成対象経費	助成単価・補助率
周年安定供給のための長期計画的な販売の取組	主食用として作付・収穫された米穀を、生産年の翌年の11月から翌々年の3月まで長期計画的に販売する取組	金利倉敷料、集約経費	金利倉敷料：560円/ト月 集約経費：2,040円/ト
輸出向けの販売促進等の取組	主食用米を輸出に仕向ける際の商品開発、販売促進等の取組	旅費、謝金、賃金、使用料及び賃借料、役務費、印刷製本費、広告宣伝費、消耗品費、委託費、輸送費	1/2以内
業務用向け等の販売促進等の取組	主食用米の夕食・中食・給食向け等への販売を拡大するための商品開発・販売促進等の取組	旅費、謝金、賃金、使用料及び賃借料、役務費、印刷製本費、広告宣伝費、消耗品費、委託費、輸送費	1/2以内
非主食用への販売の取組	主食用米を、飼料用、加工用等、非主食用へ販売する取組	金利倉敷料、バラ化・運送経費、集約経費	金利倉敷料：560円/ト月 集約経費：2,040円/ト 運送経費：2,630円/ト バラ化経費：310円/ト

※ 上記のうち、輸出向けの販売促進等の取組及び業務用向け等の販売促進等の取組については、事業の趣旨に鑑み、集荷規模に対して過度な支援とならないよう、必要に応じて支援の上限を設けることができるものとする。

(様式第1号)

番 号
年 月 日

〇〇農政局長
北海道農政事務所長 殿
内閣府沖縄総合事務局長

住所
〇〇農業再生協議会
会長 ⑩

稲作農業体質強化緊急対策事業の業務方法書（の変更）について

稲作農業の体質強化緊急対策実施要領（平成27年2月3日付け26生産第2690号農林水産省生産局長通知。）第2の1の規定に基づき、業務方法書を作成（変更）したので、下記の関係書類を添えて承認を申請する。

記

添付書類 稲作農業体質強化緊急対策事業 業務方法書

稲作農業の体質強化緊急対策 事業実施計画

作成：平成27年 月 日
住所：
団体名：〇〇農業再生協議会
代表者名：

1 目的

--

2 事業総括表

事業区分	予算額 (千円)	国庫補助金 (千円)	その他 (千円)	補助率	備考
1. 稲作農業体質強化緊急対策事業					
2. 米穀周年供給・需要拡大緊急支援事業					
3. 推進事務費					
合計					

3 事業の詳細

- 〇〇(都道府県)生産コスト低減計画のとおり
- 〇〇(都道府県)米穀周年供給・需要拡大計画のとおり

4 完了予定年月日

稲作農業体質強化緊急対策事業 平成27年 月 日
米穀周年供給・需要拡大緊急支援事業 平成27年 月 日

5 添付資料

- ・〇〇(都道府県)生産コスト低減計画
- ・〇〇(都道府県)米穀周年供給・需要拡大計画

(様式第3号-1)

番 号
年 月 日

〇〇農政局長
北海道農政事務所長 殿
内閣府沖縄総合事務局長

住所
〇〇農業再生協議会
会長 ⑩

稲作農業の体質強化緊急対策の事業実施計画について

稲作農業の体質強化緊急対策実施要領（平成27年2月3日付け26生産第2690号農林水産省生産局長通知）第3の1の規定に基づき、事業実施計画を作成したので、下記の関係書類を添えて承認を申請する。

記

添付書類 都道府県生産コスト低減計画
都道府県米穀周年供給・需要拡大計画

(様式第3号-2)

番 号
年 月 日

〇〇農政局長
北海道農政事務所長 殿
内閣府沖縄総合事務局長

住所
〇〇農業再生協議会
会長 ㊟

稲作農業の体質強化緊急対策の事業実施計画の変更について

稲作農業の体質強化緊急対策実施要領（平成27年2月3日付け26生産第2690号農林水産省生産局長通知）第3の2の規定に基づき、事業実施計画を変更したので、下記の関係書類を添えて承認を申請する。

記

添付書類 都道府県生産コスト低減計画
都道府県米穀周年供給・需要拡大計画

〇〇地域生産コスト低減計画書

作成 平成27年 月 日
住所
団体名 〇〇地域農業再生協議会
代表者名

1 生産コスト低減に向けた取組方針

--

2 生産コスト低減に向けた取組の実施者

	実施計画作成者数 (件)
生産コスト低減に向けた取組の実施計画作成者	
うち、農地中間管理機構からの農地借受者	
うち、認定農業者	
うち、認定新規就農者	
うち、集落営農	
うち、人・農地プランの中心経営体	
うち、農業者が組織する団体	

3 生産コスト低減に向けた取組の内容

取組内容	取組件数 (件)	取組面積 (ha)	助成額 (千円)	うち、農地中間管理機構からの農地借受者(千円)
A1 新たな品種の導入による作期分散の実施				
2 疎植栽培の実施				
3 乳苗移植栽培の実施				
4 無代かき移植栽培の実施				
5 堆肥散布を踏まえた施肥の実施				
6 土壌分析を踏まえた施肥の実施				
7 生育診断を踏まえた施肥の実施				
8 プール育苗の実施				
9 温湯種子消毒の実施				
10 流し込み施肥の実施				
11 育苗箱全量施肥の実施				
12 側条施肥の実施				
13 農薬の苗箱播種同時処理の実施				
14 農薬の田植え同時処理の実施				
15 地域設定メニューの実施				
B 直播栽培の実施				
C 農業機械の共同利用				
合計				

4 実施者別の取組内容
別添のとおり

5 推進事務費

推進事務に要する経費(千円)	備考(推進事務費の内容等)

〇〇(都道府県)生産コスト低減計画書

作成 平成27年 月 日
住所
団体名 〇〇農業再生協議会
代表者名

1 生産コスト低減に向けた取組方針

--

2 生産コスト低減に向けた取組の実施者

	実施計画作成者数 (件)
生産コスト低減に向けた取組の実施計画作成者	
うち、農地中間管理機構からの農地借受者	
うち、認定農業者	
うち、認定新規就農者	
うち、集落営農	
うち、人・農地プランの中心経営体	
うち、農業者が組織する団体	

3 生産コスト低減に向けた取組の内容

取組内容	取組件数 (件)	取組面積 (ha)	助成額 (千円)	うち、農地中間管理機構から農地借入者(千円)
A1 新たな品種の導入による作期分散の実施				
2 疎植栽培の実施				
3 乳苗移植栽培の実施				
4 無代かき移植栽培の実施				
5 堆肥散布を踏まえた施肥の実施				
6 土壌分析を踏まえた施肥の実施				
7 生育診断を踏まえた施肥の実施				
8 プール育苗の実施				
9 温湯種子消毒の実施				
10 流し込み施肥の実施				
11 育苗箱全量施肥の実施				
12 側条施肥の実施				
13 農薬の苗箱播種同時処理の実施				
14 農薬の田植え同時処理の実施				
15 地域設定メニューの実施				
B 直播栽培の実施				
C 農業機械の共同利用				
合計				

4 地域協議会別の取組内容
別添1のとおり

5 推進事務費

推進事務に要する経費(千円)	
----------------	--

詳細は別添2のとおり

6 添付資料

- ・地域生産コスト低減計画

3. 取組メニュー別取組面積

番号	地域協議会名	取組メニュー別取組面積 (ha)			備考
		A	B	C	
〇〇	(都道府県)協議会				
1	〇〇地域農業再生協議会				
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					

4. 取組メニュー別助成金額

番号	地域協議会名	取組メニュー別助成金額(千円)			備考
		A うち中間管理機構からの 農地借入者分(千 円)	B うち中間管理機構からの 農地借入者分(千 円)	C うち中間管理機構からの 農地借入者分(千 円)	
〇〇	(都道府県)協議会				
1	〇〇地域農業再生協議会				
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					

地域協議会別推進事務費

番号	地域協議会名	推進事務費) (千円)	生産コスト低減計画数	備 考(推進事務費の内容等)
〇〇	(都道府県)協議会			
1	〇〇地域農業再生協議会			
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				
21				
22				
23				
24				
25				

(様式第6号)

番 号
年 月 日

〇〇都道府県農業再生協議会
会長 殿

住所
〇〇地域農業再生協議会
会長 ⑩

地域生産コスト低減計画実施状況報告書について

稲作農業の体質強化緊急対策事業実施要領（平成27年2月3日付け26生産第2690号農林水産省生産局長通知）第4の5の（2）の規定に基づき、地域生産コスト低減計画実施状況報告書を作成したので、別添のとおり報告する。

記

添付書類 地域生産コスト低減計画実施状況報告書

〇〇地域生産コスト低減計画実施状況報告書

作成 平成27年 月 日
住所
団体名 〇〇地域農業再生協議会
代表者名

1 生産コスト低減に向けた取組の実施者

	計画作成者数(件)	実施状況	
		実施(件)	未実施(件)
生産コスト低減に向けた取組の実施計画作成者			
うち、農地中間管理機構からの農地借受者			
うち、認定農業者			
うち、認定新規就農者			
うち、集落営農			
うち、人・農地プランの中心経営体			
うち、農業者の組織する団体			

2 生産コスト低減に向けた取組の内容

取組内容	取組実施件数(件)	取組実施面積(ha)	取組の評価(件)		
			生産コストが低減	変化無し	生産コストが増加
A1 新たな品種の導入による作期分散の実施					
2 疎植栽培の実施					
3 乳苗移植栽培の実施					
4 無代かき移植栽培の実施					
5 堆肥散布を踏まえた施肥の実施					
6 土壌分析を踏まえた施肥の実施					
7 生育診断を踏まえた施肥の実施					
8 プール育苗の実施					
9 温湯種子消毒の実施					
10 流し込み施肥の実施					
11 育苗箱全量施肥の実施					
12 側条施肥の実施					
13 農薬の苗箱播種同時処理の実施					
14 農薬の田植え同時処理の実施					
15 地域設定メニューの実施					
B 直播栽培の実施					
C 農業機械の共同利用					
合計					

3 実施者別の取組内容 別添のとおり

4 地域の生産コスト低減に向けた取組の今後の課題

--

5 添付資料

- ・生産コスト低減計画実施状況報告書

〇〇地域農業再生協議会 生産者別取組状況

番号	氏名又は 組織・法人名	計画の 実施状況	生産コスト低減計画に基づく取組の評価																取組 面積 (ha)	備考		
			作期 分散	疎植 栽培	乳苗 移植	無代 かき	堆肥 散布	土壌 分析	生育 診断	プール 育苗	温湯 消毒	流込 施肥	苗箱 施肥	側条 施肥	苗箱 処理	田植 処理	地域 設定	直播 栽培			共同 利用	
1																						
2																						
3																						
4																						
5																						
6																						
7																						
8																						
9																						
10																						
11																						
12																						
13																						
14																						
15																						
16																						
17																						
18																						
19																						
20																						
21																						
22																						
23																						
24																						
25																						

(注) 計画の実施状況の欄は、計画に基づく取組を実施は場合は「実施」、未実施の場合は「未実施」と記載。

生産コスト低減計画に基づく取組の評価の欄は、計画に基づく取組でコスト低減効果があると評価している場合は、「減」、変化がない場合は「同」、増えた場合は「増」と記載。

(様式第7号)

番 号
年 月 日

〇〇農政局長
北海道農政事務所長 殿
内閣府沖縄総合事務局長

住所
〇〇農業再生協議会
会長 ⑩

都道府県生産コスト低減計画実施状況報告書について

稲作農業の体質強化緊急対策事業実施要領（平成27年2月3日付け26生産第2690号農林水産省生産局長通知）第4の5の（3）の規定に基づき、都道府県生産コスト低減計画実施状況報告書を作成したので、別添のとおり報告する。

記

添付書類 都道府県生産コスト低減計画実施状況報告書

〇〇県生産コスト低減計画実施状況報告書

作成 平成27年 月 日
住所
団体名 〇〇農業再生協議会
代表者名

1 生産コスト低減に向けた取組の実施者

	計画作成者数(件)	実施状況	
		実施(件)	未実施(件)
生産コスト低減に向けた取組の実施計画作成者			
うち、農地中間管理機構からの農地借受者			
うち、認定農業者			
うち、認定新規就農者			
うち、集落営農			
うち、人・農地プランの中心経営体			
うち、農業者の組織する団体			

2 生産コスト低減に向けた取組の内容

取組内容	取組実施件数(件)	取組実施面積(ha)	取組の評価(件)		
			生産コストが低減	変化無し	生産コストが増加
A1 新たな品種の導入による作期分散の実施					
2 疎植栽培の実施					
3 乳苗移植栽培の実施					
4 無代かき移植栽培の実施					
5 堆肥散布を踏まえた施肥の実施					
6 土壌分析を踏まえた施肥の実施					
7 生育診断を踏まえた施肥の実施					
8 プール育苗の実施					
9 温湯種子消毒の実施					
10 流し込み施肥の実施					
11 育苗箱全量施肥の実施					
12 側条施肥の実施					
13 農薬の苗箱播種同時処理の実施					
14 農薬の田植え同時処理の実施					
15 地域設定メニューの実施					
B 直播栽培の実施					
C 農業機械の共同利用					
合計					

3 地域協議会別の取組内容 別添のとおり

4 地域の生産コスト低減に向けた取組の今後の課題

--

5 添付資料

- ・生産コスト低減計画実施状況報告書

(様式第8号)

番 号
年 月 日

〇〇県農業再生協議会長 殿

住所

団体名

代表

印

米穀周年供給・需要拡大緊急支援事業の事業実施計画（の変更）について

稲作農業の体質強化緊急対策実施要領（平成27年2月3日付け26生産第2690号農林水産省生産局長通知。）第5の4の規定に基づき、事業実施計画を作成（変更）したので、下記の添付書類を添えて申請する。

記

添付書類 米穀周年供給・需要拡大計画

〇〇米穀周年供給・需要拡大計画

作成 平成27年 月 日

住所

法人・組織名

氏名(代表者名)

1 取組方針

以下について記載すること。

① 米穀の集荷状況について、概要説明、当年産及び過去3年間の集荷数量も記載。

② 米穀の販売環境、契約進捗の度合について、概要を説明。

当年産及び過去3年間の同時点での契約数量も記載。

③ ①、②を踏まえた事業の取組方針
について記載。

2 取組内容

取組内容	事業費
① 周年安定供給のための長期的な販売の取組	円
② 非主食用への販売の取組	円
③ 業務用向け等の販売促進等の取組	円
④ 輸出向けの販売促進等の取組	円

※ 取組の詳細及び事業費の内訳の詳細が分かる資料を添付。

3 取組の実施に当たっての積立の状況

以下について記載すること。

① 積立の対象者、人数(概算)

② 積立の方法、用途、時期、積立の金額(申請時点)、積立の総額(又は見込み)

※ 積立の方法、用途、管理に関するルールの詳細が分かる資料を添付。

(様式第9号)

〇〇(都道府県)米穀周年供給・需要拡大計画

作成 平成27年 月 日
住所
団体名 〇〇農業再生協議会
代表者名

1 取組方針

県下の事業実施者から申請があった内容を取りまとめて記載。

2 取組内容

取組内容	取組件数 (件)	事業費
① 周年安定供給のための長期的な販売の取組		円
② 非主食用への販売の取組		円
③ 業務用向け等の販売促進等の取組		円
④ 輸出处への販売促進等の取組		円

3 取組実施者別の取組内容

別添1のとおり

※ 各取組実施者の計画の写しを添付

4 推進事務費

推進事務に要する経費

詳細は別添2のとおり

(様式第9号別添1)

取組実施者別取組計画

取組メニュー別助成金額

番号	地域協議会名	取組メニュー別事業費(千円)				備考
		① 周年供給のための 長期的な販売の取組	② 非主食用への販売 の取組	③ 業務用向け等の販 売促進等の取組	④ 輸出向けの販売促 進等の取組	
〇〇(都道府県)協議会						
1	〇〇					
2	〇〇					
3	〇〇					
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						

(様式第9号別添2)

推進事務費の内容

協議会名	推進事務費 (千円)	備 考(推進事務費の内容等)
〇〇都道府県協議会		

〇〇

殿

住所

団体名 〇〇

代表者

印

〇〇米穀周年供給・需要拡大計画の承認について

平成〇年〇月〇日付け〇〇で提出のあった〇〇米穀安定供給・需要拡大計画について、稲作農業の体質強化緊急対策実施要領（平成 27 年 2 月 3 日付け 26 生産第 2690 号農林水産省生産局長通知。以下「実施要領」という。）第 5 の 4 の（3）の規定に基づき、下記のとおり承認したので通知する。

記

- 1 承認した事業及びその内容は、平成〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号で提出のあった〇〇米穀周年供給・需要拡大計画（以下単に「計画」という。）記載のとおりとする。
- 2 承認した助成金の額及び助成金対象経費は、計画記載のとおりとする。
- 3 〇〇は、稲作農業の体質強化緊急対策実施要綱（平成 27 年 2 月 3 日付け 26 生産第 2685 号農林水産事務次官依命通知。以下「実施要綱」という。）及び実施要領に従わなければならない。
- 4 〇〇は、本事業で受領した助成金の収入及び支出に関する経理を他の事業と区分して経理しなければならない。

(様式第 11 号)

番 号
年 月 日

〇〇県農業再生協議会長 殿

住所
団体名
代表

印

米穀周年供給・需要拡大緊急支援事業実施状況報告書について

稲作農業の体質強化緊急対策実施要領（平成 27 年 2 月 3 日付け 26 生産第 2690 号農林水産省生産局長通知。）第 5 の 5 の規定に基づき、米穀周年供給・需要拡大緊急支援事業実施状況報告書を作成したので、下記の添付書類を添えて報告する。

記

添付書類 米穀周年供給・需要拡大緊急支援事業実施状況報告書

(様式第11号別添)

〇〇米穀周年供給・需要拡大緊急支援事業実施状況報告書

作成 平成27年 月 日
住所
法人・組織名
氏名(代表者名)

1 取組内容

取組内容	事業費
① 周年安定供給のための長期的な販売の取組	円
② 非主食用への販売の取組	円
③ 業務用向け等の販売促進等の取組	円
④ 輸出向けの販売促進等の取組	円

※ 取組の内容及び事業費の内訳の詳細が分かる資料を添付。

2 取組の実施に当たっての積立ての状況

以下について記載すること。

- ① 積立ての対象者及び人数(概算)
- ② 積立ての方法、用途、時期、金額(申請時点)及び総額(又は見込み)

※ 積立ての方法、用途及び管理に関するルールの詳細が分かる資料を添付。

3 取組の評価

例えば、米穀の販売環境、契約進捗、集荷状況、在庫の変化等、取組によって生じた成果について記載すること。

※ 必要に応じて、詳細が分かる資料を添付。

(様式第12号)

〇〇(都道府県)米穀周年供給・需要拡大緊急支援事業実施状況報告

作成 平成27年 月 日
住所
団体名 〇〇農業再生協議会
代表者名

1 取組内容

取組内容	取組件数 (件)	事業費
① 周年安定供給のための長期的な販売の取組		円
② 非主食用への販売の取組		円
③ 業務用向け等の販売促進等の取組		円
④ 輸出处への販売促進等の取組		円

2 取組実施者別の取組内容

別添1のとおり

※ 各取組実施者の計画の写しを添付

3 推進事務費

推進事務に要する経費

詳細は別添2のとおり

(様式第12号別添1)

取組実施者別取組状況報告

取組メニュー別助成金額

番号	地域協議会名	取組メニュー別事業費(千円)				取組の評価	備考
		① 周年供給のための 長期的な販売の取組	② 非主食用への販売 の取組	③ 業務用向け等の販 売促進等の取組	④ 輸出向けの販売促 進等の取組		
〇〇	(都道府県)協議会						
1	〇〇						
2	〇〇						
3	〇〇						
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							

(様式第12号別添2)

推進事務費の内容

協議会名	推進事務費 (千円)	備 考(推進事務費の内容等)
〇〇都道府県協議会		

(別紙1)

〇〇農業再生協議会
稲作農業体質強化緊急対策事業 業務方法書

平成27年〇月〇日

第1章 総則

(目的)

第1条 この業務方法書は、〇〇県農業再生協議会（以下「〇〇県協議会」という。）が行う稲作農業の体質強化緊急対策実施要綱（平成27年2月3日付け26生産第2685号農林水産事務次官依命通知。以下「実施要綱」という。）、稲作農業の体質強化緊急対策事業費補助金交付要綱（平成27年2月3日付け生産第2687号農林水産事務次官依命通知。以下「交付要綱」という。）及び稲作農業の体質強化緊急対策実施要領（平成27年2月3日付け26生産第2690号農林水産省生産局長通知。以下「実施要領」という。）に基づき実施する稲作農業体質強化緊急対策事業（以下「本事業」という。）に係る業務の方法についての基本的事項を定め、もってその業務の適正な運営に資することを目的とする。

(業務運営に関する基本方針)

- 第2条 〇〇県協議会は、米価下落の中でも、稲作農業者が営農を継続していくため、農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化の着実な推進とあわせて、省力栽培技術等の導入により、米の生産コストを低減することにより、稲作農業の体質強化が図られるよう、稲作農業の体質強化緊急対策を公正、適正かつ効率的に運営するものとする。
- 2 〇〇県協議会は、実施要綱、交付要綱、実施要領のほか、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。）及び適正化法に基づく命令等の法令を遵守するとともに、本業務方法書に定めた手続に従って、本事業を行う〇〇県内の地域農業再生協議会（直接支払実施要綱（平成23年4月1日付け22経営第7135号農林水産事務次官依命通知）第2の2の（2）に規定する地域農業再生協議会をいう。以下「地域協議会」という。）に対し、本事業に係る補助金（以下「補助金」という。）を交付するものとする。

第2章 稲作農業体質強化緊急対策事業の実施

(地域生産コスト低減計画等の作成)

- 第3条 本事業により米の生産コストの低減に向けた取組を行おうとする実施要領第4の1に該当する者（以下「コスト低減取組者」という。）は、その住所地を管轄する地域協議会の長（以下「地域協議会長」という。）に対し、生産コスト低減計画を作成し、計画に基づく取組を実施することを誓約するものとする。
- 2 生産コスト低減計画は、実施要領別紙3を参考に作成し、様式第1号により地域協議会長に提出するものとする。
- 3 地域協議会長は、その管轄する地域のコスト低減取組者の誓約を踏まえ、実施要領第4の4の（3）の規定に基づき地域コスト低減計画を作成し、様式第2号により〇〇県協議会の長（以下「〇〇県協議会長」という。）に対し承認申請を行うものとする。
- 4 〇〇県協議会長は、実施要領第4の4の（4）に定めるところにより〇〇県生産コスト低減計画を作成し、実施要領第3の1の規定に基づき作成した事業実施計画に添付し、〇〇農政局長に

提出して、その承認を受けるものとする。

- 5 ○○県協議会長は、前項の承認があった場合には、様式第3号により地域協議会長に対し、地域コスト低減計画の承認を行うものとする。
- 6 地域生産コスト低減計画及び○○県生産コスト低減計画の変更を行う場合は、第3項から第5項までに準じた手続を行うものとする。

(備考)「○○農政局長」は北海道にあつては「北海道農政事務所長」と、沖縄県にあつては「沖縄総合事務局長」とする。以下同じ。

(コスト低減推進事業に係る補助金の申請・請求及び支払)

第4条 地域協議会長は、様式第4号により、○○県協議会長に補助金の交付を申請するものとする。

- 2 ○○県協議会長は、前項により各地域協議会から申請のあった内容を審査し、適正であると認められた場合にはこれを取りまとめ、必要な経費について交付要綱第5の1の規定に基づき、○○農政局長が定める日までに交付申請を行うものとする。
- 3 ○○県協議会長は、○○農政局長からの交付決定の通知を受けたときには、速やかに第1項により補助金の交付申請を行った地域協議会長に対し、様式第5号により交付決定の通知を行うものとする。
- 4 地域協議会長は、補助金の支払を受けようとするときは、○○県協議会長に対し、様式第6号により概算払請求又は請求を行うものとする。
- 5 ○○県協議会長は、地域協議会への補助金を支払うため、○○農政局長に対し概算払請求を行うことができるものとする。
- 6 ○○県協議会長は、第4項により各地域協議会から請求のあった内容を審査し、適正であると認められた場合にはこれを取りまとめ、必要な経費について交付要綱第12の規定に基づき、○○農政局長に対し概算払請求を行うものとする。
- 7 ○○県協議会長は、○○農政局長より概算払を受けたときは、速やかに第4項の補助金の請求を行った地域協議会長に対し支払を行うとともに、様式第7号により通知するものとする。
- 8 地域協議会長は、地域生産コスト低減計画に基づき助成を行う場合は、様式第8号によりコスト低減取組者に通知するものとする。

(補助金の返還)

第5条 地域協議会長は、実施要領第4の7の(2)に規定する返還事由が生じた場合には、速やかに状況を記載した書類を○○県協議会長に提出し、その指示を受けなくてはならない。

- 2 ○○県協議会長は、前項により地域協議会長から提出のあった内容について、確認・精査し、速やかに返還されるべき補助金の額に相当する金額を返還させなければならない。ただし、実施要領第4の7の(3)にあつては、この限りでない。
- 3 ○○県協議会長は、地域協議会が実施要綱、交付要綱若しくは実施要領若しくは適正化法及び適正化法に基づく命令等の法令に違反したと認められた場合又は本業務方法書に定めた手続に従っていないと認められた場合には、補助金の全部又は一部について返還を求めることができる。この場合、○○県協議会長は、違反等の内容、返還の額及び返還の期日を記載した書面を地域協議会長に送付しなければならない。

- 4 前項の補助金の返還を求められた地域協議会は、前項の期日までに求められた額を〇〇県協議会に返還しなければならない。ただし、やむを得ない事情があるときは、地域協議会長は、〇〇県協議会長に対し、期日の延長を求めることができる。この措置を求める場合には、地域協議会長は、期日までに返還できない理由を記載した書面を返還の期日の前日までに〇〇県協議会長に提出しなければならない。
- 5 〇〇県協議会長は、前項の期日の延期を求められた場合には、その理由が真にやむを得ない事情であると認められるときはこれを認め、改めて返還の期日を記載した書面を地域協議会長に送付するものとする。
- 6 〇〇県協議会長は、地域協議会が第3項の返還を期日（前項の規定により期日の延長を行った場合にあつてはその期日、期日の延長を認めなかった場合にあつては第3項の期日に第4項の書面を〇〇県協議会長が提出を受けた日から前項の書面が当該地域会長に到達した日までの日数を加えた日に、さらに5営業日を加えた日）を経過してもなお返還しない場合には、当該地域協議会への補助金の交付を取り消すものとする。また、〇〇県協議会長は、〇〇農政局長からその他とるべき措置について指示を受けるとともに、その指示内容について総会の議決を得なければならない。

第3章 資金の管理

(資金の管理)

第6条 〇〇県協議会は、補助金の交付については、実施要領第6の1の規定に基づき、他対策等と区分管理し、〇〇県協議会が定めた「〇〇勘定」から行わなければならない。当該勘定の資金を当該補助金の交付以外の用途に使用してはならない。

(備考) 管理勘定は都道府県協議会が定めた名称を記載。

- 2 〇〇県協議会は、前項の資金を〇〇により管理する。

(備考) 金融機関名及び預金又は貯金の種類を記載。

第4章 報告

(事業遅延の報告)

第7条 地域協議会長は、本事業が予定の期間内に完了することができないと見込まれる場合又は本事業の遂行が困難となった場合においては、速やかに様式第9号により事業遅延届けを〇〇県協議会長に提出し、その指示を受けなければならない。

- 2 都道府県協議会長は、前項の報告があつた場合、速やかに交付要綱第13の規定に基づき本事業が予定の期間内に完了しない理由又は本事業の遂行が困難となった理由及び本事業の遂行状況を記載した書類を〇〇農政局長に提出し、その指示を受けるものとする。

(事業実績報告)

第8条 地域協議会長は、地域コスト低減計画に基づく助成の実績を様式第10号により作成し、平成27年4月1日までに〇〇県協議会長に報告するものとする。

- 2 〇〇県協議会長は、前項による地域協議会長からの報告の内容を審査し、適正であると認めた場合には、補助金の額を確定し、様式第11号により地域協議会長に通知するものとする。
- 3 〇〇県協議会長は、第1項による各地域協議会長からの報告を取りまとめ、交付要綱第14の1

の規定に基づき、〇〇農政局長に報告するものとする。

(コスト低減に向けた取組の実施状況報告)

第9条 コスト低減取組者は、実施要領別紙3を参考に、生産コスト低減計画に基づく取組の実施状況を取りまとめ、地域協議会長が定める日までに、地域協議会長に報告するものとする。

2 地域協議会長は、実施要領第4の5の(2)の規定に基づき、地域生産コスト低減計画実施状況報告書を作成し、平成〇年〇月〇日までに〇〇県協議会長に提出するものとする。

3 〇〇県協議会長は、実施要領第4の5の(3)の規定に基づき、〇〇県生産コスト低減計画実施状況報告書を作成し、平成28年3月31日までに〇〇農政局長に提出するものとする。

第5章 雑則

(帳簿の備付け等)

第10条 地域協議会は、本事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、かつ、当該収入及び支出についての証拠書類を整理するとともに、これらの帳簿及び証拠書類を補助金を受領した会計年度の翌年度から5年間保存するものとする。

2 〇〇県協議会長は、必要に応じて、地域協議会に対し、補助金に係る経理内容を調査し、〇〇県協議会への補助金の請求の基礎となった関係書類等の閲覧を求めることができるものとする。

(その他)

第11条 本業務方法書に定めるもののほか、本事業に係る業務の方法についての細部の事項については、必要に応じて〇〇農政局長の承認を受け〇〇県協議会長が別に定めるものとする。

附 則

(施行期日)

1 この業務方法書は、〇〇農政局長の承認のあった日から施行する。

(経過措置)

2 この業務方法書の承認前において、コスト低減取組者が、地域協議会長に対し行った、生産コスト低減計画を作成し、当該計画に基づく取組を実施する誓約は、第3条第1項の規定により行われた誓約とみなす。

3 この業務方法書の承認前において、コスト低減取組者が作成し、地域協議会長に提出した生産コスト低減計画は、第3条第2項の規定の例により作成・提出されたものとみなす。

4 この業務方法書の承認前において、地域協議会長が作成し、都道府県協議会長に提出した地域生産コスト低減計画は、第3条第3項の規定の例により作成・提出されたものとみなす。

5 この業務方法書の承認前において、都道府県協議会長が作成した都道府県生産コスト低減計画は、第3条第4項の規定の例により作成されたものとみなす。

稲作農業体質強化緊急対策事業 誓約及び助成申請書

地域農業再生協議会 会長 殿

住所
法人・組織名 (法人・組織のみ)
氏名 (代表者名 (法人・組織))
電話番号

印

生産コスト低減計画を作成し、計画に基づく取組を実施することを誓約しますので、稲作農業体質強化緊急対策事業による助成を申請します。

記

- 1 以下の①から④までについて誓約し、これに反した場合には助成金を返還（返還にかかる手数料を含む）することに依存はありません。
- ① 生産コスト低減計画に基づく取組を実施すること。
 - ② 生産コスト低減計画に基づく取組について、証拠書類を添えて実施状況報告書を提出すること。
 - ③ 地域協議会長から求めがあった場合には、本事業に関する資料の提出や現地調査に協力すること。
 - ④ 各種法令並びに稲作農業の体質強化緊急対策事業実施要綱、稲作農業の体質強化緊急対策事業実施要領及び〇〇農業再生協議会稲作農業の体質強化緊急対策事業業務方法書を遵守すること。

2 交付金の振込口座

金融機関 (ゆうちょ銀行以外)												
金融機関コード (数字4桁)				金融機関名								
				農業協同組合 銀行 信用金庫 信用組合 労働金庫 信連 農林中金								
支店コード (数字3桁)				支店名								
預金種別 (該当のものにレ印を付けてください)							口座番号 (7桁に満たない場合は、右づめで記入)					
<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座 <input type="checkbox"/> 別段 <input type="checkbox"/> 通知												
口座名義												
カナ												
漢字												
ゆうちょ銀行												
記号 (6桁目がある場合は※部分に記入)						番号 (右づめで記入)						
1						※						
口座名義人												
カナ												
漢字												

- 3 以下の「個人情報の取扱い」について同意します。(同意する場合は□印にレ点を必ず記入してください)
- 農林水産省、都道府県農業再生協議会及び地域農業再生協議会は、稲作農業の体質強化緊急対策事業の助成金を交付するために本事業の参加者から提出された稲作農業体質強化緊急対策事業助成申請書等に記載された個人情報を行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第58号）及び関係法令に基づき適正に管理し、本事業の交付に係る事務のために利用します。

4 生産コスト低減計画 別添のとおり

〇〇県農業再生協議会長 殿

住所
団体名 〇〇地域農業再生協議会
代表者 印

地域生産コスト低減計画（の変更）について

稲作農業の体質強化緊急対策実施要領（平成27年2月3日付け26生産第2690号農林水産省生産局長通知）第4の4の（3）の規定に基づき、地域生産コスト低減計画を作成（変更）したので、下記の添付書類を添えて申請する。

記

〇〇地域生産コスト低減計画

〇〇地域農業再生協議会長 殿

住所
団体名 〇〇県農業再生協議会
代表者 印

〇〇地域生産コスト低減計画の承認について

平成〇年〇月〇日付け〇〇で提出のあった〇〇地域生産コスト低減計画について、稲作農業体質強化緊急対策事業業務方法書（以下「業務方法書」という）第3条第5項の規定に基づき、下記の通り承認したので通知する。

記

- 1 承認した事業及びその内容は、平成〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号で提出のあった〇〇地域生産コスト低減計画（以下単に「計画」という。）記載のとおりとする。
- 2 承認した補助金の額並びに助成金対象経費は、計画記載のとおりとする。
- 3 〇〇地域農業再生協議会長は、稲作農業の体質強化緊急対策実施要綱（平成27年2月3日付け26生産第2685号農林水産事務次官依命通知。以下「実施要綱」という。）、稲作農業の体質強化緊急対策実施要領（平成27年2月3日付け26生産第2690号農林水産省生産局長通知。以下「実施要領」という。）及び業務方法書に従わなければならない。
- 4 〇〇地域農業再生協議会長は、計画に基づく助成を行う場合には、実施要綱、実施要領及び業務方法書に従うことを条件としなければならない。
- 5 〇〇地域農業再生協議会長は、本事業で受領した助成金の収入及び支出に関する経理を他の事業と区分して経理しなければならない。

〇〇県農業再生協議会長 殿

住所
団体名 〇〇地域農業再生協議会
代表者 印

稲作農業体質強化緊急対策事業に係る補助金の交付申請について

平成 27 年〇月〇日付けで承認のあった地域生産コスト低減計画のとおり事業を実施したいので、稲作農業体質強化緊急対策事業業務方法書第 4 条第 1 項の規定に基づき、〇〇円の交付を申請する。

記

区 分	金 額	備 考
1. 地域生産コスト低減計画に基づく助成経費		
2. 推進事務費		
合 計		

添付書類 〇〇地域生産コスト低減計画

〇〇地域農業再生協議会長 殿

住所
団体名 〇〇県農業再生協議会
代表者 印

稲作農業体質強化緊急対策事業に係る交付の決定について

平成〇年〇月〇日付け〇〇をもって申請のあった補助金については、下記のとおり交付することに決定したので、稲作農業体質強化緊急対策事業業務方法書（以下「業務方法書」という）第4条第3項の規定により通知する。

記

- 1 補助金交付の対象となる事業は、平成〇年〇月〇日付け〇〇（以下「申請書」という。）で申請のあった事業とし、その内容は申請書のとおりとする。
- 2 補助金の額は次のとおりである。ただし、補助事業の内容が変更された場合における補助金の額については、別に通知するところによるものとする。
補助金の額 金 円
- 3 補助金の額の区分は、申請書の区分欄記載のとおりとする。
- 4 補助金の額の確定は、補助事業に要した区分ごとの実支出額と補助金の額（変更された場合は変更された額とする。）とのいずれか低い額の合計額とする。
- 5 補助事業者は、稲作農業の体質強化緊急対策実施要綱（平成27年2月3日付け26生産第2685号農林水産事務次官依命通知）、稲作農業の体質強化緊急対策事業費補助金交付要綱（平成27年2月3日付け26生産第2687号農林水産事務次官依命通知）、稲作農業の体質強化緊急対策実施要領（平成27年2月3日付け26生産第2690号農林水産省生産局長通知）及び業務方法書に従わなければならない。

〇〇県農業再生協議会長 殿

住所
団体名 〇〇地域農業再生協議会
代表者 印

稲作農業体質強化緊急対策事業に係る補助金の（概算払）請求について

稲作農業体質強化緊急対策事業業務方法書第4条第4項の規定に基づき、下記のとおり補助金を（概算払）請求する。

記

1 稲作農業体質強化緊急対策事業

今回請求額： 円
（既請求額： 円）

請求額の内容

区 分	金 額
1. 地域生産コスト低減計画に基づく助成経費	
2. 推進事務費	
合 計	

2 振込先

(注1) 請求額の計算の基礎となった資料を添付すること。

(注2) 既請求額に記載する額は、今回請求額を除くこと。

〇〇地域農業再生協議会長 殿

住所
団体名 〇〇県農業再生協議会
代表者 印

稲作農業体質強化緊急対策事業に係る補助金の交付について

平成〇年〇月〇日付け〇〇をもって請求のあった補助金については、下記のとおり交付したので、稲作農業体質強化緊急対策事業業務方法書第4条第7項の規定により通知する。

記

稲作農業体質強化緊急対策事業

今回交付額： 円
(既交付額： 円)

交付額の内容

区 分	金 額
1. 地域生産コスト低減計画に基づく助成経費	
2. 推進事務費	
合 計	

(注1) 既交付額に記載する額は、今回交付額を除くこと

殿

住所

団体名 ○○地域農業再生協議会

代表者 印

生産コスト低減計画の実施に係る助成額の通知について

生産コスト低減計画の実施に係る助成金については、下記のとおり交付したので、稲作農業体質強化緊急対策事業業務方法書（以下「業務方法書」という）第4条第7項に基づき通知する。

なお、稲作農業の体質強化緊急対策実施要綱（平成27年2月3日付け26生産第2685号農林水産事務次官依命通知）、稲作農業の体質強化緊急対策実施要領（平成27年2月3日付け26生産第2690号農林水産省生産局長通知）及び業務方法書に従うとともに、生産コスト低減計画の実施状況について、業務方法書第9条第1項に基づき報告書を作成し、平成○年○月○日までに、○○地域農業再生協議会長に提出すること。

記

計画内容	計画面積 (ha)	助成金額 (円)

〇〇県農業再生協議会長 殿

住所
団体名 〇〇地域農業再生協議会
代表者 印

稲作農業体質強化緊急対策事業の事業遅延について

平成27年〇月〇日付けで補助金の交付決定通知のあった事業の遅延について、稲作農業体質強化緊急対策事業業務方法書第7条第1項の規定に基づき下記のとおり報告する。

記

- 1 事業の内容及び進捗状況
- 2 遅延理由
- 3 遅延に対して講じた措置
- 4 その他

〇〇県農業再生協議会長 殿

住所
団体名 〇〇地域農業再生協議会
代表者 印

稲作農業体質強化緊急対策事業の実績報告について

平成 27 年〇月〇日付けで補助金の交付決定通知のあった事業について、交付決定通知の内容に従い実施したので、稲作農業体質強化緊急対策事業業務方法書第 8 条第 1 項の規定により、その実績を報告する。

記

区 分	交付決定額	実 績 額
1. 地域生産コスト低減計画に基づく助成経費		
2. 推進事務費		
合 計		

(注) それぞれの経費の内訳を記載した資料の写しを添付すること。

〇〇地域農業再生協議会長 殿

住所
団体名 〇〇県農業再生協議会
代表者 印

稲作農業体質強化緊急対策事業に係る補助金の額の確定について

平成〇年〇月〇日付け〇〇をもって提出された、事業実績報告により、平成〇年〇月〇日付け〇〇（及び平成〇年〇月〇日付〇〇変更通知）による交付決定通知に係る補助金の額〇〇円は、金〇〇〇円に確定したので稲作農業体質強化緊急対策事業業務方法書第 8 条第 2 項の規定により通知する。

(別紙2)

生産コスト低減に向けた取組の追加について

1 手続き

- (1) 都道府県協議会長は、生産コスト低減に向けた取組を追加しようとする場合は、別紙2様式第1号により、地方農政局長等に承認の申請を行うものとする。
- (2) (1)の承認申請に当たっては、追加しようとする生産コスト低減に向けた取組（以下「地域設定メニュー」という。）の生産コスト低減効果の根拠となる文献やデータ等を添付するものとする。
- (3) 地方農政局長等は、(1)の申請について、承認の可否を別紙2様式第2号により通知するものとする。

2 承認申請に当たっての留意事項

- (1) 地域設定メニューは、生産コストが2%以上低減可能な取組とする。
- (2) 生産コスト低減効果は、10a当たり又は60kg当たりの全算入生産費で示すものとする。
- (3) 要件の設定に当たっては、以下の事項を含めるものとする。
 - ① 当該取組の実施に必要不可欠であり、コスト低減効果が発現するために必要な事項
 - ② 当該取組を実施するために新規に取り組むべき事項（機械等の新たな導入、ほ場条件の整備など掛増し経費が発生するもの。）
- (4) 報告事項及び報告書添付書類欄は設定した要件並びにコスト低減効果を確認する手法を記入するものとする。
- (5) 対象面積の考え方の設定は、取組を実施する主食用米の作付面積（取組を行った苗等を移植する場合は、移植した面積）とすることを原則とする。

〇〇農政局長
北海道農政事務所長 殿
内閣府沖縄総合事務局長

住所
〇〇農業再生協議会
会長 ㊟

地域設定メニューの協議について

稲作農業の体質強化緊急対策において、下記の取組を生産コスト低減に向けた取組として地域設定メニューとしたいので、添付資料を添えて申請する。

記

1. 取組の名称
2. 取組の具体的内容
3. 生産コスト低減効果

低減の内容	効果
	%

※生産コスト低減効果の根拠となる文献、データを添付すること。

4. 本取組を取り入れる背景及び普及の状況
5. 本取組の今後の活用の見通し
6. 要件等の設定

取組内容	要件	報告事項及び 報告書添付書類	対象面積の考え方

〇〇農業再生協議会
会長 〇〇 〇〇 殿

〇〇農政局長

地域設定メニューの協議について（承認）

(承認する場合)

平成27年〇月〇日付け〇〇で協議のあったことについて、下記のとおり承認するので、通知する。

記

1. 承認する取組の名称

2. 承認する取組の要件等

取組内容	要件	報告事項及び 報告書添付書類	対象面積の考え方

(承認しない場合)

平成27年〇月〇日付け〇〇で協議のあったことについて、承認しないので、その旨を通知する。

(別紙 3)

生産コスト低減計画及び生産計画低減計画実施状況報告について

1 生産コスト低減計画

生産コスト低減計画は参考様式第 1 号を参考に作成するものとし、取組メニューごとの詳細な計画を以下の表に示す別添様式を参考に作成するものとする。

取組区分	取組メニュー	参考様式
A	新たな品種の導入による作期分散の実施	参考様式第 1 号 (別添 1)
	疎植栽培の実施	参考様式第 1 号 (別添 2)
	乳苗移植栽培の実施	参考様式第 1 号 (別添 3)
	無代かき移植栽培の実施	参考様式第 1 号 (別添 4)
	堆肥散布を踏まえた施肥の実施	参考様式第 1 号 (別添 5)
	土壌分析を踏まえた施肥の実施	参考様式第 1 号 (別添 6)
	生育診断を踏まえた施肥の実施	参考様式第 1 号 (別添 7)
	プール育苗の実施	参考様式第 1 号 (別添 8)
	温湯種子消毒の実施	参考様式第 1 号 (別添 9)
	流し込み施肥の実施	参考様式第 1 号 (別添 10)
	育苗箱全量施肥の実施	参考様式第 1 号 (別添 11)
	側条施肥の実施	参考様式第 1 号 (別添 12)
	農薬の苗箱播種同時処理の実施	参考様式第 1 号 (別添 13)
	農薬の田植え同時処理の実施	参考様式第 1 号 (別添 14)
	地域設メニューの実施	参考様式第 1 号 (別添 15)
B	直播栽培の実施	参考様式第 1 号 (別添 16)
C	農業機械の共同利用	参考様式第 1 号 (別添 17)
効果向上取組計画		参考様式第 1 号 (別添の別添 1)
施肥管理計画		参考様式第 1 号 (別添の別添 2)

2 生産コスト低減計画実施状況報告

生産コスト低減計画実施状況報告は参考様式第 2 号を参考に作成するものとし、取組メニューごとの詳細な実施状況を以下の表に示す別添様式を参考に作成するものとする。

取組区分	取組メニュー	参考様式
A	新たな品種の導入による作期分散の実施	参考様式 2 (別添 1)
	疎植栽培の実施	参考様式 2 (別添 2)
	乳苗移植栽培の実施	参考様式 2 (別添 3)
	無代かき移植栽培の実施	参考様式 2 (別添 4)
	堆肥散布を踏まえた施肥の実施	参考様式 2 (別添 5)
	土壌分析を踏まえた施肥の実施	参考様式 2 (別添 6)
	生育診断を踏まえた施肥の実施	参考様式 2 (別添 7)
	プール育苗の実施	参考様式 2 (別添 8)
	温湯種子消毒の実施	参考様式 2 (別添 9)
	流し込み施肥の実施	参考様式 2 (別添 10)
	育苗箱全量施肥の実施	参考様式 2 (別添 11)
	側条施肥の実施	参考様式 2 (別添 12)
	農薬の苗箱播種同時処理の実施	参考様式 2 (別添 13)
	農薬の田植え同時処理の実施	参考様式 2 (別添 14)
	地域設メニューの実施	参考様式 2 (別添 15)
B	直播栽培の実施	参考様式 2 (別添 16)
C	農業機械の共同利用	参考様式 2 (別添 17)

生産コスト低減計画

作成年月日	年	月	日
-------	---	---	---

1. 取組主体

フリガナ	
氏名又は法人・組織名	
フリガナ	
代表者氏名(法人・組織のみ)	
住所	(〒 -)
取組主体の種類	<input type="checkbox"/> 農地中間管理機構から農地を借り受けている農業者 <input type="checkbox"/> 認定農業者 <input type="checkbox"/> 認定新規就農者 <input type="checkbox"/> 集落営農 <input type="checkbox"/> 人・農地プランに位置づけられた中心経営体 <input type="checkbox"/> 農業者が組織する団体 (※) (構成戸数 戸)
平成27年主食用米 作付予定面積	h a

※取組主体の種類が確認できる資料を添付して下さい。なお、農業者が組織する団体の場合は、組織及び運営についての規約、営農方針の定めを添付してください。

2. 取組内容

(1) 取組メニュー (A、B、Cのいずれかから取り組む項目を選択し、✓を付けてください。)

A. 以下から2つの取組を選択	
<input type="checkbox"/> 新たな品種導入による作期の分散	<input type="checkbox"/> 疎植栽培の実施
<input type="checkbox"/> 乳苗移植栽培の実施	<input type="checkbox"/> 無代かき移植栽培の実施
<input type="checkbox"/> 堆肥散布を踏まえた施肥の実施	<input type="checkbox"/> 土壌分析を踏まえた施肥の実施
<input type="checkbox"/> 生育診断を踏まえた施肥の実施	<input type="checkbox"/> プール育苗の実施
<input type="checkbox"/> 温湯種子消毒の実施	<input type="checkbox"/> 流し込み施肥の実施
<input type="checkbox"/> 育苗箱全量施肥の実施	<input type="checkbox"/> 側条施肥の実施
<input type="checkbox"/> 農薬の育苗箱播種同時処理の実施	<input type="checkbox"/> 農薬の田植え同時処理の実施
<input type="checkbox"/> ○○○ (※地域設定技術の実施)	
B. <input type="checkbox"/> 直播栽培の実施	
C. <input type="checkbox"/> 農業機械の共同利用 (※集落営農又は農業者が組織した団体が対象)	

(2) 取組面積

h a

※取組メニューAで選択した2つの取組の面積が異なる場合は、いずれか小さい面積を記入してください。

3. 取組の詳細 (※2で選択した取組メニューに該当する別添様式を作成し添付してください。)
別添のとおり

取組の詳細（新たな品種の導入による作期分散）

1. 作期分散計画

品種名	作付面積		移植時期 （（例）○月上旬）	収穫時期 （（例）○月中旬）
	平成26年	平成27年		
	ha	ha		
	ha	ha		
	ha	ha		
	ha	ha		
	ha	ha		
合計	ha	ha	—	—

2. 狙っている生産コスト低減効果等

（①は必須項目です。②に該当する場合は□に✓を付け、必要事項を記入してください。）

<input checked="" type="checkbox"/>	① 農機具費（償却費、修繕費など）の低減
<input type="checkbox"/>	② その他（具体的に記載してください。）

取組の詳細（疎植栽培の実施）

1. 疎植栽培の方法

(1) 移植密度の考え方

(①又は②のうち該当する項目の□に✓を付けてください。)

<input type="checkbox"/>	① 慣行栽培の80%以下の移植密度にする
<input type="checkbox"/>	② 48株/坪(14.5株/m ²)以下の移植密度にする
<input type="checkbox"/>	③ 都道府県等の栽培指針等に示された疎植の移植密度にする。 (①及び②のいずれにも該当しない場合)

(2) 移植密度

取組予定の移植密度	株/坪(3.3m ²)・株/m ²	慣行比 ※2	%
(出典)※1			
(慣行栽培の移植密度)	(株/坪(3.3m ²)・株/m ²)	/	
(出典)※1			

※1 出典欄には、移植密度を決定するに当たって参考にした都道府県やJAの栽培指針等を記入してください。

※2 ①を選択した場合は、必ず慣行栽培と比べた割合(取組予定の移植密度÷慣行栽培の移植密度・%)を記入してください。

2. 疎植栽培に関して取り組む内容

(①又は②のうち該当する項目の□に✓を付け、必要事項を記入してください。)

<input type="checkbox"/>	① 疎植に対応した田植機を新たに導入	
	型式名	
	導入方法	<input type="checkbox"/> 購入 <input type="checkbox"/> リース
	条数	条
<input type="checkbox"/>	② 生産コスト低減(平成26年比2%以上)が可能な疎植栽培に係る新たな取組を実施 ※ 効果向上取組計画を添付してください。	

3. 狙っている生産コスト低減効果等

(①～③のうち該当するすべての項目の□に✓を付け、③の場合は必要事項を記入してください。なお、太枠の中から一つ以上を選択する必要があります。)

<input type="checkbox"/>	① 労働人数・労働時間の低減
<input type="checkbox"/>	② 資材費(肥料費、農薬費、種苗費、その他資材費)の低減
<input type="checkbox"/>	③ その他(具体的に記載してください。)

取組の詳細（乳苗移植栽培の実施）

1. 予定している育苗日数

日	（慣行日）
---	-------

2. 予定している育苗箱数

箱

3. 乳苗移植に関して取り組む内容

（①又は②のうち該当する項目の□に✓を付け、必要事項を記入してください。）

□	① <u>新たに、乳苗移植栽培を導入しほ場の均平化を実施</u>
	（ほ場の均平化の具体的内容・実施時期：）
□	② 生産コスト低減（平成26年比2%以上）が可能な乳苗移植栽培に係る新たな取組を実施 ※ 効果向上取組計画を添付してください。

4. 狙っている生産コスト低減効果等

（①～③のうち該当するすべての項目の□に✓を付け、③の場合は必要事項を記入してください。なお、太枠の中から一つ以上を選択する必要があります。）

□	① 労働人数・労働時間の低減
□	② 育苗施設（ハウス等）の稼働率の向上
□	③ その他（具体的に記載してください。）

取組内容の詳細（無代かき移植栽培の実施）

1. 無代かき移植に関して取り組む内容

(1) 代かきについて

<input checked="" type="checkbox"/>	代かきを行わない（必須）
	（従来、代かきに要していた日数又は時間 日※）

※8時間を1日として計算

(2) その他取り組む内容

(①又は②のうち該当する項目の□に✓を付け、必要事項を記入してください。)

<input type="checkbox"/>	① <u>新たに、無代かき移植栽培を導入しほ場の均平化を実施</u> （ほ場の均平化の具体的内容・実施時期：）
<input type="checkbox"/>	② 生産コスト低減（平成26年比2%以上）が可能な無代かき移植栽培に係る新たな取組を実施 ※ 効果向上取組計画を添付してください。

2. 狙っている生産コスト低減効果等

(①は必須項目です。②に該当する場合は□に✓を付け、必要事項を記入してください。)

<input checked="" type="checkbox"/>	① 労働人数・労働時間の低減
<input type="checkbox"/>	② その他（具体的に記載してください。）

取組の詳細（堆肥散布を踏まえた施肥の実施）

1. 堆肥の調達方法

（①～③のうち該当する項目の□に✓を付けてください。）

<input type="checkbox"/>	① 自ら堆肥を生産
<input type="checkbox"/>	② 畜産農家から堆肥を購入（稲わら代等との相殺含む。）
<input type="checkbox"/>	③ 堆肥センター等から堆肥を購入

2. 堆肥散布に関して取り組む内容

（①は必須項目です。また、②、③に該当する項目があれば□に✓を付け、必要事項を記入してください。）

<input checked="" type="checkbox"/>	① 堆肥中の肥料成分を勘案し施肥（必須）
<input type="checkbox"/>	② 土壌分析を併せて行い、その結果に基づき施肥
<input type="checkbox"/>	③ その他（具体的に記載してください。）

3. 施肥管理計画

（参考様式を活用し施肥管理計画を作成、添付してください。）

別添のとおり

4. 狙っている生産コスト低減効果等

（①～③のうち該当するすべての項目の□に✓を付け、③の場合は必要事項を記入してください。なお、太枠の中から一つ以上を選択する必要があります。）

<input type="checkbox"/>	① 労働人数・労働時間の削減
<input type="checkbox"/>	② 資材費（肥料費、農薬費、種苗費、その他資材費）の低減
<input type="checkbox"/>	③ その他（具体的に記載してください。）

取組の詳細（プール育苗の実施）

1. 取組の規模

プールの設置予定面積	a・m ²
プール育苗で育苗予定の苗箱数	箱

2. プール育苗に関して取り組む内容

（①又は②のうち該当する項目の□に✓を付けてください。）

<input type="checkbox"/>	① プール育苗を新たに実施
<input type="checkbox"/>	② 生産コスト低減（平成26年比2%以上）が可能なプール育苗に係る新たな取組を実施 ※ 効果向上取組計画を添付してください。

3. 狙っている生産コスト低減効果等

（①～③のうち該当するすべての項目の□に✓を付け、③の場合は必要事項を記入してください。なお、太枠の中から一つ以上を選択する必要があります。）

<input type="checkbox"/>	① 労働人数・労働時間の低減
<input type="checkbox"/>	② 資材費（種苗費、農薬費、肥料費、その他資材費）の低減
<input type="checkbox"/>	③ その他（具体的に記載してください。）

取組の詳細（温湯種子消毒の実施）

1. 温湯種子消毒を実施予定の種もみ量

k g

2. 温湯種子消毒に関して取り組む内容

（①又は②のうち該当する項目の□に✓を付け、必要事項を記入してください。）

<input type="checkbox"/>	<p>① 温湯種子消毒機を新たに導入</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; padding: 2px;">機器の名称</td> <td style="padding: 2px;"></td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">導入方法</td> <td style="padding: 2px;"> <input type="checkbox"/> 購入 <input type="checkbox"/> リース </td> </tr> </table>	機器の名称		導入方法	<input type="checkbox"/> 購入 <input type="checkbox"/> リース
機器の名称					
導入方法	<input type="checkbox"/> 購入 <input type="checkbox"/> リース				
<input type="checkbox"/>	<p>② 生産コスト低減（平成26年比2%以上）が可能な温湯種子消毒に係る新たな取組を実施</p> <p>※ 効果向上取組計画を添付してください。</p>				

3. 狙っている生産コスト低減効果等

（①は必須項目です。②に該当する場合は□に✓を付け、必要事項を記入してください。）

<input checked="" type="checkbox"/>	① 資材費（肥料費、農薬費、種苗費、その他資材費）の低減
<input type="checkbox"/>	② その他（具体的に記載してください。）

取組の詳細（流し込み施肥の実施）

1. 設備の概要

（①～③のうち該当する項目の□に✓を付け、必要事項を記入してください。）

<input type="checkbox"/>	① 液体肥料、固体肥料を溶かした肥料溶液を灌漑水と流し込む
<input type="checkbox"/>	② 固形肥料を水口に設置し、徐々に溶かして灌漑水と流し込む
<input type="checkbox"/>	③ その他（具体的に記載してください。）

2. 流し込み施肥に関して取り組む内容

（①又は②のうち該当する項目の□に✓を付け、必要事項を記入してください。）

<input type="checkbox"/>	① <u>流し込み施肥を新たに実施</u>
<input type="checkbox"/>	② 生産コスト低減（平成26年比2%以上）が可能な流し込み施肥に係る新たな取組を実施 ※ 効果向上取組計画を添付してください。

3. 狙っている生産コスト低減効果等

（①～③のうち該当するすべての項目の□に✓を付け、③の場合は必要事項を記入してください。なお、太枠の中から一つ以上を選択する必要があります。）

<input type="checkbox"/>	① 労働人数・労働時間の低減
<input type="checkbox"/>	② 資材費（肥料費、農薬費、種苗費、その他資材費）の低減
<input type="checkbox"/>	③ その他（具体的に記載してください。）

取組の詳細（育苗箱全量施肥の実施）

1. 育苗箱全量施肥に関して取り組む内容

（①～③のうち該当する項目の□に✓を付け、必要事項を記入してください。）

□	① 育苗箱に層状に施肥する機械を新たに導入 <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">型式名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>導入方法</td> <td style="text-align: center;"> <input type="checkbox"/> 購入 <input type="checkbox"/> リース </td> </tr> </table>	型式名		導入方法	<input type="checkbox"/> 購入 <input type="checkbox"/> リース
型式名					
導入方法	<input type="checkbox"/> 購入 <input type="checkbox"/> リース				
□	② 肥料と床土を均等に混合する機械を新たに導入 <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">型式名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>導入方法</td> <td style="text-align: center;"> <input type="checkbox"/> 購入 <input type="checkbox"/> リース </td> </tr> </table>	型式名		導入方法	<input type="checkbox"/> 購入 <input type="checkbox"/> リース
型式名					
導入方法	<input type="checkbox"/> 購入 <input type="checkbox"/> リース				
□	③ 生産コスト低減（平成26年比2%以上）が可能な育苗箱全量施肥に係る新たな取組を実施。 ※ 効果向上取組計画を添付してください。				

2. 狙っている生産コスト低減効果等

（①～③のうち該当するすべての項目の□に✓を付け、③の場合は必要事項を記入してください。なお、太枠の中から一つ以上を選択する必要があります。）

□	① 労働人数・労働時間の低減
□	② 資材費（肥料費、農薬費、種苗費、その他資材費）の低減
□	③ その他（具体的に記載してください。）

取組の詳細（側条施肥の実施）

1. 側条施肥に関して取り組む内容

（①又は②のうち該当する項目の□に✓を付け、必要事項を記入してください。）

<input type="checkbox"/>	① 側条施肥に対応した田植機を新たに導入 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">型式名</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>導入方法</td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> 購入</td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> リース</td> </tr> <tr> <td>条数</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">条</td> </tr> </table>	型式名			導入方法	<input type="checkbox"/> 購入	<input type="checkbox"/> リース	条数	条	
型式名										
導入方法	<input type="checkbox"/> 購入	<input type="checkbox"/> リース								
条数	条									
<input type="checkbox"/>	② 側条施肥に係る生産コスト低減（26年比2%以上）が可能な取組を新たに実施 ※ 効果向上取組計画を添付してください。									

2. 狙っている生産コスト低減効果等

（①～③のうち該当するすべての項目の□に✓を付け、③の場合は必要事項を記入してください。なお、太枠の中から一つ以上を選択する必要があります。）

<input type="checkbox"/>	① 労働人数・労働時間の低減
<input type="checkbox"/>	② 資材費（肥料費、農薬費、種苗費、その他資材費）の低減
<input type="checkbox"/>	③ その他（具体的に記載してください。）

取組の詳細（農薬の苗箱播種同時処理の実施）

1. 農薬の苗箱播種同時処理に関して取り組む内容

（①又は②のうち該当する項目の□に✓を付け、必要事項を記入してください。）

□	① 苗箱への播種時に農薬処理を行う機械を新たに導入 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">型式名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>導入方法</td> <td style="text-align: center;"> <input type="checkbox"/> 購入 <input type="checkbox"/> リース </td> </tr> </table>	型式名		導入方法	<input type="checkbox"/> 購入 <input type="checkbox"/> リース
型式名					
導入方法	<input type="checkbox"/> 購入 <input type="checkbox"/> リース				
□	② 生産コスト低減（平成26年比2%以上）が可能な農薬の苗箱播種同時処理に係る新たな取組を実施 ※ 効果向上取組計画を添付してください。				

2. 狙っている生産コスト低減効果等

（①～③のうち該当するすべての項目の□に✓を付け、③の場合は必要事項を記入してください。なお、太枠の中から一つ以上を選択する必要があります。）

□	① 労働人数・労働時間の低減
□	② 資材費（肥料費、農薬費、種苗費、その他資材費）の低減
□	③ その他（具体的に記載してください。）

取組の詳細 (農薬の田植え同時処理の実施)

1. 農薬の田植え同時処理に関して取り組む内容

(①又は②のうち該当する項目の□に✓を付け、必要事項を記入してください。)

□	① 田植えと同時に農薬処理を行う機械を新たに導入 <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">型式名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>導入方法</td> <td style="text-align: center;"> <input type="checkbox"/> 購入 <input type="checkbox"/> リース </td> </tr> </table>	型式名		導入方法	<input type="checkbox"/> 購入 <input type="checkbox"/> リース
型式名					
導入方法	<input type="checkbox"/> 購入 <input type="checkbox"/> リース				
□	② 生産コスト低減 (平成 26 年比 2 %以上) が可能な農薬の田植え同時処理に係る新たな取組を実施 ※ 効果向上取組計画を添付してください。				

2. 狙っている生産コスト低減効果等

(①～③のうち該当するすべての項目の□に✓を付け、③の場合は必要事項を記入してください。なお、太枠の中から一つ以上を選択する必要があります。)

□	① 労働人数・労働時間の低減
□	② 資材費 (肥料費、農薬費、種苗費、その他資材費) の低減
□	③ その他 (具体的に記載してください。)

取組の詳細（地域設定メニュー）

1. 取組の名称

--

※国から承認を受けた名称を記載してください。

2. その他

<p>（承認を受けた生産コスト低減の内容・効果、取組内容、要件と異なる点がある場合は記載してください。）</p>
--

取組の詳細（直播栽培の実施）

1. 直播栽培に関して取り組む内容

（①又は②のうち該当する項目の□に✓を付け、必要事項を記入してください。）

<input type="checkbox"/>	① 直播専用機を新たに導入	
	型式名	
	導入方法	<input type="checkbox"/> 購入 <input type="checkbox"/> リース
	条数	条
<input type="checkbox"/>	② 生産コスト低減（平成26年比4%以上）が可能な直播栽培に係る新たな取組を実施 ※ 効果向上取組計画を添付してください。	

2. 狙っている生産コスト低減効果等

（①～③のうち該当するすべての項目の□に✓を付け、③の場合は必要事項を記入してください。なお、太枠の中から一つ以上を選択する必要があります。）

<input type="checkbox"/>	① 労働人数・労働時間の低減
<input type="checkbox"/>	② 資材費（肥料費、農薬費、種苗費、その他資材費）の低減
<input type="checkbox"/>	③ その他（具体的に記載してください。）

取組の詳細（農業機械の共同利用）

1. 共同利用する農業機械

（共同利用する農業機械について、該当する項目の□に✓を付け、必要事項を記入してください。）

種類	<input type="checkbox"/> トラクター <input type="checkbox"/> 田植機 <input type="checkbox"/> コンバイン		
型式名			
導入方法 ※1	<input type="checkbox"/> 購入 <input type="checkbox"/> リース <input type="checkbox"/> 既存の機械を利用		
使用年数（既存の農業機械を利用する場合）	年		
大きさ※2	トラクター・出力 PS	田植機・植付条数 条	コンバイン・刃幅 m（条）
平成27年産米における利用予定面積（主食用米以外も含む）			ha
特定高性能農業機械の導入に関する計画に定められた利用規模の下限面積			ha

※1 補助金を活用して購入・リースしたものでないこと。

※2 「種類」で✓を付けたもののみ記載してください。

2. 共同利用を行う機械の管理規定等

※ 機械の管理規定を添付してください。

今後策定予定の場合は、策定予定時期を記載し、生産コスト低減計画実施状況報告書に添付してください。

3. 機械の共同利用を行う農業者及び廃棄する機械一覧

※ 機械の共同利用を行う農業者及び廃棄する機械の一覧表（別添様式）を添付してください。

4. 狙っている生産コスト低減効果等

（①～③のうち該当するすべての項目の□に✓を付け、③の場合は必要事項を記入してください。なお、太枠の中から一つ以上を選択する必要があります。）

□	① 労働人数・労働時間の低減
□	② 農機具費（償却費、修繕費など）の低減
□	③ その他（具体的に記載してください。）

(別添様式)

機械の共同利用を行う農業者及び廃棄する機械一覧

	氏名	廃棄する機械		廃棄する機械の 利用実績面積 (平成 26 年産) ha
		機種名	型式名	
1		機種名		ha
		型式名		
2		機種名		ha
		型式名		
3		機種名		ha
		型式名		
4		機種名		ha
		型式名		
5		機種名		ha
		型式名		
		合計	台	ha

※ 行が足りない場合は、適宜追加して記載してください。

※ 「廃棄する機械の利用実績面積」欄には、廃棄する機械の全利用面積（主食用米以外の品目も含む）を記載してください。

※ 共同利用を行う農業者で、農業機械を廃棄しない場合は「廃棄する機械」欄は空欄で構いません。

効果向上取組計画

2%（※）以上（平成26年比）の生産コスト低減を図るため、次の取組を新たに行う。

※：「直播栽培の実施」の場合は4%とする。

1. 新たな取組の内容

--

2. 取組を行う背景

--

施肥管理計画

各生育ステージにおいて実施する施肥管理作業について、上段に該当する印を付け、下段に使用する資材を記載してください。
 （管理作業の印：○ 堆肥散布、□ 土壌分析、△ 基肥、▼ 育苗箱全量施肥、▽ 側条施肥、◎ 生育診断、☆ 追肥、★ 流し込み施肥）

生育ステージ	ほ場準備	播種期	育苗期	活着期	分けつ期	幼穂発育期 (幼穂形成期、 穂ばらみ期)	登熟期
管理作業							
使用する資材 (肥料名)							
備考							

(参考様式第 2 号)

生産コスト低減計画実施状況報告書

作成：平成 年 月 日

生産コスト低減計画に基づき下記の通り取組を実施しましたので、稲作農業の体質強化緊急対策実施要領第 4 の 5 の (1) の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 生産コスト低減計画実施者

フリガナ	
氏名又は法人・組織名	
フリガナ	
代表者氏名(法人・組織のみ)	
住 所	(〒 -)
取組主体の種類	<input type="checkbox"/> 農地中間管理機構から農地を借り受けている農業者 <input type="checkbox"/> 認定農業者 <input type="checkbox"/> 認定新規就農者 <input type="checkbox"/> 集落営農 <input type="checkbox"/> 人・農地プランに位置づけられた中心経営体 <input type="checkbox"/> 農業者が組織する団体 (※) (構成戸数 戸)
平成 27 年主食用米作付面積	h a

2. 実施した取組内容 (生産コスト低減計画を提出したときに選択した項目を選択してください。)

A. 以下から 2 つの取組を選択	
<input type="checkbox"/> 新たな品種の導入による作期の分散	<input type="checkbox"/> 疎植栽培の実施
<input type="checkbox"/> 乳苗移植栽培の実施	<input type="checkbox"/> 無代かき移植栽培の実施
<input type="checkbox"/> 堆肥散布を踏まえた施肥の実施	<input type="checkbox"/> 土壌分析を踏まえた施肥の実施
<input type="checkbox"/> 生育診断を踏まえた施肥の実施	<input type="checkbox"/> プール育苗の実施
<input type="checkbox"/> 温湯種子消毒の実施	<input type="checkbox"/> 流し込み施肥の実施
<input type="checkbox"/> 育苗箱全量施肥の実施	<input type="checkbox"/> 側条施肥の実施
<input type="checkbox"/> 農薬の苗箱播種同時処理の実施	<input type="checkbox"/> 農薬の田植え同時処理の実施
<input type="checkbox"/> 地域設定技術の実施 ()	
B. <input type="checkbox"/> 直播栽培の実施	
C. <input type="checkbox"/> 農業機械の共同利用 (※集落営農又は農業者が組織した団体が対象)	

3. 取組実績の詳細 (参考様式第 2 号別添 1 ~ 17 を参考に該当する取組について作成してください。)

別添のとおり

4. 主食用米の販売状況報告

チェック	販売先	生産量に占める割合
<input type="checkbox"/>	① 系統（JA）に販売	割
<input type="checkbox"/>	② 卸売業者に販売	割
<input type="checkbox"/>	③ 直売所で販売	割
<input type="checkbox"/>	④ インターネットで販売	割
<input type="checkbox"/>	⑤ 飯米・縁故米	割
<input type="checkbox"/>	⑥ その他 ()	割
<input type="checkbox"/>	⑦ 未定	割

※1 該当の販売先全てに☑を付け、生産量に占めるそれぞれの割合を記載する。

また、その他の販売先がある場合は「その他」に☑を付け、販売先を具体的に記載する

※2 販売済、契約等により販売先が確定しているもの以外は「未定」とする。

取組実績の詳細（新たな品種の導入による作期分散の実施状況）

1 平成27年産における作付実績

品種名	作付面積		移植時期 （（例）○月上旬）	収穫時期 （（例）○月中旬）	
	平成26年	平成27年			
		計画			実績
	ha	ha	ha		
	ha	ha	ha		
	ha	ha	ha		
	ha	ha	ha		
	ha	ha	ha		
合計				—	

2 生産コスト低減効果の評価

(1) 狙っていた生産コスト低減効果等

<input checked="" type="checkbox"/>	① 農機具費（償却費、修繕費など）の低減
<input type="checkbox"/>	② その他（具体的に記載してください。）

※ 計画時に記載の項目の□に✓を記載し、必要事項を記入してください。

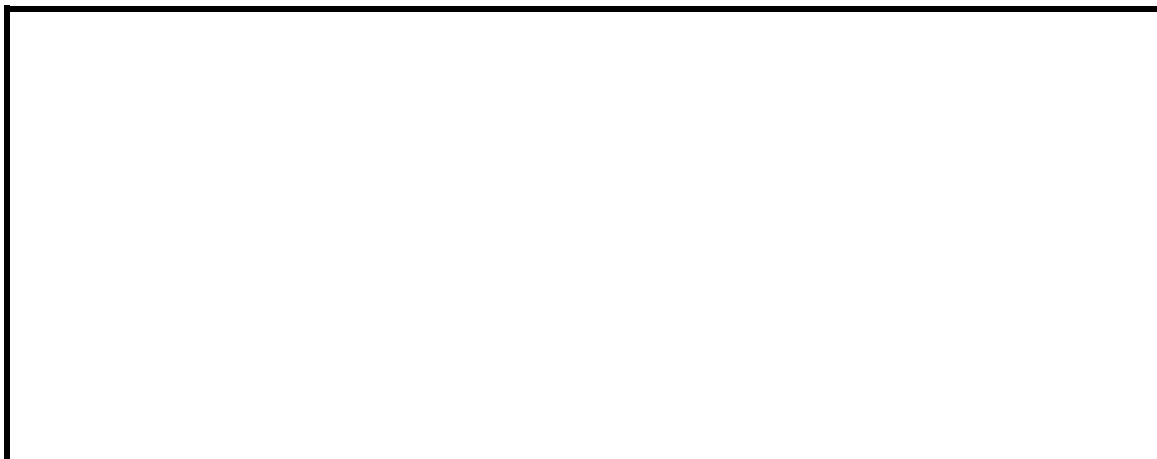
(2) 取組による(1)の狙いに対する評価

<input type="checkbox"/> コストは低減された	<input type="checkbox"/> 変化なし	<input type="checkbox"/> コストは増加した

※ コストは低減された、変化なし、コストは増加した、のいずれかの□に✓を記載し、そう判断するに至った結果についてできるだけ定量的（10a 当たり労働時間〇〇時間減など）に記載してください。

※ 新品種導入のために実施したその他の取組（コンタミ防止、出荷調整等）についても具体的に記載してください。

(3) 次作に向けた改善点及び今後のコスト低減に関する方針



※ (2) の内容を踏まえて記載してください。

※ 添付書類

- ・26年産及び27年産の出荷した品種が確認できる資料（出荷伝票、検査結果等）の写し
- ・作業日誌等の写し（作業内容、作業人数、作業時間が把握できるもの）
- ・「2（1）②その他」を選んだ場合は、そのコスト低減効果の評価内容が確認できる資料

取組実績の詳細（疎植栽培の実施状況）

1. 具体的な取組内容

(1) 実施面積

計画面積	h a
実績面積	h a（実施率 %）

※実施率は、計画面積に対する実績面積の割合を記載して下さい。

(2) 疎植栽培で移植に要した苗箱数

箱（箱/10a）

(3) 移植密度

実施段階の移植密度	株/坪 (3.3 m ²)・株/m ²	慣行比※	%
(出典)※			
移植密度(実績)	株/坪 (3.3 m ²)・株/m ²		
(慣行栽培の移植密度)	(株/坪 (3.3 m ²)・株/m ²)		
(出典)※			

※ 計画書提出時と同様の内容を記載して下さい。

(4) 疎植栽培に関して取り組んだ内容

□	① 疎植に対応した田植機を新たに導入						
	<table border="1"> <tr> <td>型式名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>導入方法</td> <td><input type="checkbox"/> 購入 <input type="checkbox"/> リース</td> </tr> <tr> <td>植付条数</td> <td>条</td> </tr> </table>	型式名		導入方法	<input type="checkbox"/> 購入 <input type="checkbox"/> リース	植付条数	条
	型式名						
導入方法	<input type="checkbox"/> 購入 <input type="checkbox"/> リース						
植付条数	条						
□	② 生産コスト低減（平成26年比2%以上）が可能な疎植栽培に係る新たな取組を実施						

※ 計画時に記載の項目の□に✓を記載し、必要事項を記入してください。

2 生産コスト低減効果の評価

(1) 狙っていた生産コスト低減効果等

<input type="checkbox"/>	① 労働人数・労働時間の低減
<input type="checkbox"/>	② 資材費（肥料費、農薬費、種苗費、その他資材費）の低減
<input type="checkbox"/>	③ その他（具体的に記載してください。）

※ 計画時に記載の項目の□に✓を記載し、必要事項を記入してください。

(2) 取組による（1）の狙いに対する評価

<input type="checkbox"/> コストは低減された	<input type="checkbox"/> 変化なし	<input type="checkbox"/> コストは増加した

※ コストは低減された、変化なし、コストは増加した、のいずれかの□に✓を記載し、そう判断するに至った結果についてできるだけ定量的（10a 当たり労働時間〇〇時間減など）に記載してください。

※ 1の（4）で②を選択した場合は、計画時に提出した「効果向上取組計画」の内容について具体的に記載してください。

(3) 次作に向けた改善点及び今後のコスト低減に関する方針

--

※ （2）の内容を踏まえて記載してください。

※ 添付書類

- ・写真（移植に使用した機械及び移植密度が確認できるもの（スケール付き））
- ・都道府県等による疎植栽培の基準に従う場合は、基準が確認できる資料の写し
- ・「1（4）①疎植に対応した田植機を新たに導入」を選んだ場合は、機械の導入が確認できる資料の写し（新たに機械を導入した場合）
- ・「1（4）②新たな取り組みを実施」を選んだ場合は、その取組の実施が確認できる資料
- ・作業日誌等の写し（作業内容、作業人数、作業時間が把握できるもの）
- ・「2（1）②資材費の低減」を選んだ場合は、資材費（肥料費、農薬費、種苗費、その他資材費）が確認できる資料
- ・「2（1）③その他」を選んだ場合は、そのコスト低減効果の評価内容が確認できる資料

取組実績の詳細（乳苗移植栽培の実施状況）

1. 具体的な取組内容

(1) 実施面積

計画面積	h a
実績面積	h a（実施率 %）

※実施率は、計画面積に対する実績面積の割合を記載して下さい。

(2) 播種日及び移植日等

播種日	移植日	育苗日数	育苗箱数	移植面積

※ 段播きを行った場合は、それぞれの播種日ごとに記載してください。

(3) 乳苗移植栽培に関して取り組んだ内容

<input type="checkbox"/>	① 新たに、乳苗移植栽培を導入しほ場の均平化を実施 （ほ場の均平化の具体的内容・実施時期：）
<input type="checkbox"/>	② 生産コスト低減（平成26年比2%以上）が可能な乳苗移植栽培に係る新たな取組を実施

2 生産コスト低減効果の評価

(1) 狙っていた生産コスト低減効果等

<input type="checkbox"/>	① 労働人数・労働時間の低減
<input type="checkbox"/>	② 育苗施設（育苗ハウス等）の稼働率の向上
<input type="checkbox"/>	③ その他（具体的に記載してください。）

※ 計画時に記載の項目の□に✓を記載し、必要事項を記入してください。

(2) 取組による (1) の狙いに対する評価

<input type="checkbox"/> コストは低減された	<input type="checkbox"/> 変化なし	<input type="checkbox"/> コストは増加した

- ※ コストは低減された、変化なし、コストは増加した、のいずれかの□に✓を記載し、そう判断するに至った結果についてできるだけ定量的 (10a 当たり労働時間〇〇時間減など) に記載してください。
- ※ 1の(3)で②を選択した場合は、計画時に提出した「効果向上取組計画」の内容について具体的に記載してください。

(3) 次作に向けた改善点及び今後のコスト低減に関する方針

--

- ※ (2) の内容を踏まえて記載してください。

※ 添付書類

- ・写真 (移植直前の苗、移植後のほ場の状況が確認できるもの)
- ・「1 (3) ②新たな取り組みを実施」を選んだ場合は、その取組の実施が確認できる資料
- ・作業日誌の写し (作業内容、作業人数、作業時間が確認できるもの)
- ・「2 (1) ②育苗施設 (育苗ハウス等) の稼働率の向上」を選んだ場合は、育苗施設 (育苗ハウス等) の稼働率が確認できる資料
- ・「2 (1) ③その他」を選んだ場合は、そのコスト低減効果の評価内容が確認できる資料

取組実績の詳細（無代かき移植栽培の実施状況）

1. 具体的な取組内容

(1) 実施面積（無代かき移植を行った面積）

計画面積	h a
実績面積	h a （実施率 %）

※実施率は、計画面積に対する実績面積の割合を記載して下さい。

(2) ほ場の耕起日、入水日、ほ場への移植日等

耕起日	入水日	移植日	面積

※ 段階的に作業を行った場合は、それぞれの耕起日ごとに記載してください。

(3) 無代かき移植に関して取り組んだ内容

<input type="checkbox"/>	① 新たに、無代かき移植栽培を導入しほ場の均平化を実施 （ほ場の均平化の具体的内容・実施時期：）
<input type="checkbox"/>	② 生産コスト低減（平成26年比2%以上）が可能な無代かき移植栽培に係る新たな取組を実施

※ 計画時に記載の項目の□に✓を記載し必要事項を記入してください。

2 生産コスト低減効果の評価

(1) 狙っていた生産コスト低減効果等

<input checked="" type="checkbox"/>	① 労働人数・労働時間の低減
<input type="checkbox"/>	② その他（具体的に記載してください。）

※ 計画時に記載の項目の□に✓を記載し必要事項を記入してください。

(2) 取組による (1) の狙いに対する評価

<input type="checkbox"/> コストは低減された	<input type="checkbox"/> 変化なし	<input type="checkbox"/> コストは増加した

※ コストは低減された、変化なし、コストは増加した、のいずれかの□に✓を記載し、そう判断するに至った結果についてできるだけ定量的 (10a 当たり労働時間〇〇時間減など) に記載してください。

※ 1の(3)で②を選択した場合は、計画時に提出した「効果向上取組計画」の内容について具体的に記載してください。

(3) 次作に向けた改善点及び今後のコスト低減に関する方針

--

※ (2) の内容を踏まえて記載してください。

※ 添付書類

- ・写真 (移植直前のは場の状況が確認できるもの、移植作業の状況が確認できるもの)
- ・作業日誌の写し (作業内容、作業人数、作業時間が把握できるもの)
- ・「2 (1) ②その他」を選んだ場合は、そのコスト低減効果の評価内容が確認できる資料

取組実績の詳細（堆肥散布を踏まえた施肥の実施状況）

1 具体的な取組内容

(1) 実施面積

計画面積	h a
実績面積	h a（実施率 %）

※実施率は、計画面積に対する実績面積の割合を記載して下さい。

(2) 堆肥の調達方法

(①～③のうち該当する項目の□に✓を付けてください。)

<input type="checkbox"/>	① 自ら堆肥を生産
<input type="checkbox"/>	② 畜産農家から堆肥を購入（稲わら代等との相殺含む）
<input type="checkbox"/>	③ 堆肥センター等から堆肥を購入

(3) 堆肥の種類及び生産者

堆肥の種類	
堆肥の生産者	

(4) 堆肥散布に関して取り組んだ内容

<input checked="" type="checkbox"/>	① 堆肥肥中の肥料成分を勘案し施肥（必須）
<input type="checkbox"/>	② 土壌分析を併せて行い、その結果に基づき施肥
<input type="checkbox"/>	③ その他（具体的に記載してください。）

※ 計画時に記載の項目の□に✓を記載し必要事項を記入して下さい。

(5) 堆肥散布の実施者、散布量、施肥設計内容

堆肥散布の実施者	
散布量	t / 10a
施肥設計の内容	※当初提出した施肥管理計画を踏まえて記載して下さい。

2 生産コスト低減効果の評価

(1) 狙っていた生産コスト低減効果等

<input type="checkbox"/>	① 労働人数・労働時間の削減
<input type="checkbox"/>	② 資材費（肥料費、農薬費、種苗費、その他資材費）の低減
<input type="checkbox"/>	③ その他（具体的に記載してください。）

※ 計画時に記載の項目の□に✓を記載し必要事項を記入してください。

(2) 取組による（1）の狙いに対する評価

<input type="checkbox"/> コストは低減された	<input type="checkbox"/> 変化なし	<input type="checkbox"/> コストは増加した

※ コストは低減された、変化なし、コストは増加した、のいずれかの□に✓を記載し、そう判断するに至った結果についてできるだけ定量的（10a 当たり労働時間〇〇時間減など）に記載してください。

(3) 次作に向けた改善点及び今後のコスト低減に関する方針

--

※ （2）の内容を踏まえて記載してください。

※ 添付書類

- ・写真（堆肥の散布作業が確認できるもの）
- ・「1（2）」で「②」または「③」を選んだ場合、堆肥の購入が確認できる書類の写し
- ・堆肥散布の委託が確認できる書類の写し（堆肥の散布作業を委託した場合）
- ・作業日誌の写し（作業内容、作業人数、作業時間が把握できるもの）
- ・「2（1）②資材費の低減」を選んだ場合は、当該取組に要した資材費（肥料費、農薬費、種苗費、その他資材費）が確認できる資料
- ・「2（1）③その他」を選んだ場合は、そのコスト低減効果の評価内容が確認できる資料

取組実績の詳細 (土壌分析を踏まえた施肥の実施状況)

1 具体的な取組内容

(1) 実施面積

計画面積	h a
実績面積	h a (実施率 %)

※実施率は、計画面積に対する実績面積の割合を記載して下さい。

(2) 土壌分析項目 (該当する項目に✓を付けてください。)

<input checked="" type="checkbox"/> pH (必須)	<input type="checkbox"/> CEC		
<input checked="" type="checkbox"/> 窒素 (必須)	<input checked="" type="checkbox"/> リン (必須)	<input checked="" type="checkbox"/> カリ (必須)	<input type="checkbox"/> ケイ酸
<input type="checkbox"/> 苦土	<input type="checkbox"/> 石灰	<input type="checkbox"/> 腐植	<input type="checkbox"/> 遊離酸化鉄
<input type="checkbox"/> その他 ()			

(3) 分析地点数

地点/ha	・	地点/筆	計	地点
-------	---	------	---	----

(4) 分析の実施方法

<input type="checkbox"/>	① 土壌分析に必要な機器等を導入
<input type="checkbox"/>	② 土壌分析を分析機関等に委託

(5) 土壌分析の実施者、施肥設計の内容

土壌分析の実施者	
施肥設計の内容	※当初提出した施肥管理計画を踏まえて記載してください。

2 生産コスト低減効果の評価

(1) 狙っていた生産コスト低減効果等

<input type="checkbox"/>	① 労働人数・労働時間の低減
<input type="checkbox"/>	② 資材費（肥料費、農薬費、種苗費、その他資材費）の低減
<input type="checkbox"/>	③ その他（具体的に記載してください。）

※ 計画時に記載の項目の□に✓を記載し必要事項を記入してください。

(2) 取組による（1）の狙いに対する評価

<input type="checkbox"/> コストは低減された	<input type="checkbox"/> 変化なし	<input type="checkbox"/> コストは増加した

※ コストは低減された、変化なし、コストは増加した、のいずれかの□に✓を記載し、そう判断するに至った結果についてできるだけ定量的（10a 当たり労働時間〇〇時間減など）に記載してください。

(3) 次作に向けた改善点及び今後のコスト低減に関する方針

--

※ （2）の内容を踏まえて記載してください。

※ 添付書類

- ・ 土壌分析結果又は土壌分析を踏まえた施肥設計が確認できる書類の写し
- ・ 作業日誌の写し（土壌分析を踏まえた施肥の実施に関連する作業内容、作業人数、作業時間が把握できるもの）
- ・ 「2（1）②資材費の低減」を選んだ場合は、当該取組に要した資材費（肥料費、農薬費、種苗費、その他資材費）が確認できる資料
- ・ 「2（1）③その他」を選んだ場合は、そのコスト低減効果の評価内容が確認できる資料

2 生産コスト低減効果の評価

(1) 狙っていた生産コスト低減効果等

(①～③のうち該当する項目の□に✓を付け、必要事項を記入してください。)

<input type="checkbox"/>	① 労働人数・労働時間の低減
<input type="checkbox"/>	② 資材費（肥料費、農薬費、種苗費、その他資材費）の低減
<input type="checkbox"/>	③ その他（具体的に記載してください。）

※ 計画時に記載の項目の□に✓を記載し必要事項を記入してください。

(2) 取組による（1）の狙いに対する評価

<input type="checkbox"/> コストは低減された	<input type="checkbox"/> 変化なし	<input type="checkbox"/> コストは増加した

※ コストは低減された、変化なし、コストは増加した、のいずれかの□に✓を記載し、そう判断するに至った結果についてできるだけ定量的（10a 当たり労働時間〇〇時間減など）に記載してください。

(3) 次作に向けた改善点及び今後のコスト低減に関する方針

--

※ （2）の内容を踏まえて記載してください。

※ 添付書類

- ・写真（生育診断の実施状況が確認できるもの）
- ・生育診断に使用した資材・機械の導入が確認できる資料の写し
- ・生育診断の判断基準が分かる資料の写し
- ・作業日誌の写し（生育診断を踏まえた施肥の実施に関連する作業内容、作業人数、作業時間が把握できるもの）
- ・「2（1）②資材費の低減」を選んだ場合は、当該取組に要した資材費（肥料費、農薬費、種苗費、その他資材費）が確認できる資料
- ・「2（1）③その他」を選んだ場合は、そのコスト低減効果の評価内容が確認できる資料

取組実績の詳細（プール育苗の実施状況）

1 具体的な取組内容

(1) 実施面積

計画面積	h a
実績面積	h a（実施率 %）

※プール育苗で育苗した苗を用いて作付した主食用米の面積を記載してください。

※実施率は、計画面積に対する実績面積の割合を記載して下さい。

(2) 取組の規模

プールの設置面積	a・m ²
プール育苗で育苗した苗箱数	箱

(3) プール育苗に関して取り組んだ内容

<input type="checkbox"/>	① プール育苗を新たに実施
<input type="checkbox"/>	② 生産コスト低減（平成26年比2%以上）が可能なプール育苗に係る新たな取組を実施

※ 計画時に記載の項目の□に✓を記載し必要事項を記入してください。

(4) プール育苗の期間中における管理の内容

--

2 生産コスト低減効果の評価

(1) 狙っていた生産コスト低減効果等

<input type="checkbox"/>	① 労働人数・労働時間の低減
<input type="checkbox"/>	② 資材費（種苗費、農薬費、肥料費、その他資材費）の低減
<input type="checkbox"/>	③ その他（具体的に記載してください。）

※ 計画時に記載の項目の□に✓を記載し必要事項を記入してください。

(2) 取組による (1) の狙いに対する評価

<input type="checkbox"/> コストは低減された	<input type="checkbox"/> 変化なし	<input type="checkbox"/> コストは増加した

※ コストは低減された、変化なし、コストは増加した、のいずれかの□に✓を記載し、そう判断するに至った結果についてできるだけ定量的 (10a 当たり労働時間〇〇時間減など) に記載してください。

※ 1の(3)で②を選択した場合は、計画時に提出した「効果向上取組計画」の内容について具体的に記載してください。

(3) 次作に向けた改善点及び今後のコスト低減に関する方針

--

※ (2) の内容を踏まえて記載してください。

※ 添付書類

- ・写真 (プール内での育苗が確認できるもの)
- ・「1 (3) ②新たな取り組みを実施」を選んだ場合は、その取組の実施が確認できる資料
- ・作業日誌等の写し (プール育苗の実施に関する作業内容、作業人数、作業時間が把握できるもの)
- ・「2 (1) ②資材費の低減」を選んだ場合は、資材費 (肥料費、農薬費、種苗費、その他資材費) が確認できる資料
- ・「2 (1) ③その他」を選んだ場合は、そのコスト低減効果の評価内容が確認できる資料

(2) 取組による (1) の狙いに対する評価

<input type="checkbox"/> コストは低減された	<input type="checkbox"/> 変化なし	<input type="checkbox"/> コストは増加した

- ※ コストは低減された、変化なし、コストは増加した、のいずれかの□に✓を記載し、そう判断するに至った結果についてできるだけ定量的 (10a 当たり労働時間〇〇時間減など) に記載してください。
- ※ 1の(3)で②を選択した場合は、計画時に提出した「効果向上取組計画」の内容について具体的に記載してください。

(3) 次作に向けた改善点及び今後のコスト低減に関する方針

- ※ (2) の内容を踏まえて記載してください。

※ 添付書類

- ・写真 (温湯種子消毒に使用した機械、温湯種子消毒の実施状況が確認できるもの)
- ・温湯種子消毒に使用した機械の導入が確認できる資料の写し (新たに機械を導入した場合)
- ・「1 (3) ②新たな取組を実施」を選んだ場合は、その取組の実施が確認できる資料
- ・作業日誌の写し (温湯種子消毒の実施に関連する取組内容が確認できるもの)
- ・「2 (1) ②その他」を選んだ場合は、そのコスト低減効果の評価内容が確認できる資料

取組実績の詳細（流し込み施肥の実施状況）

1. 具体的な取組内容

(1) 実施面積

計画面積	h a
実績面積	h a（実施率 %）

※実施率は、計画面積に対する実績面積の割合を記載して下さい。

(2) 流し込み施肥に関して取り組んだ内容

<input type="checkbox"/>	① 流し込み施肥を新たに実施
<input type="checkbox"/>	② 生産コスト低減（平成26年比2%以上）が可能な流し込み施肥に係る新たな取組を実施

※ 計画時に記載の項目の□に✓を記載してください。

(3) 使用した肥料

肥料の名称	
施肥量	k g / 10a

2 生産コスト低減効果の評価

(1) 狙っていた生産コスト低減効果等

<input type="checkbox"/>	① 労働人数・労働時間の低減
<input type="checkbox"/>	② 資材費（肥料費、農薬費、種苗費、その他資材費）の低減
<input type="checkbox"/>	③ その他（ ）

※ 計画時に記載の項目の□に✓を記載し、必要事項を記入してください。

(2) 取組による (1) の狙いに対する評価

<input type="checkbox"/> コストは低減された	<input type="checkbox"/> 変化なし	<input type="checkbox"/> コストは増加した

※ コストは低減された、変化なし、コストは増加した、のいずれかに✓を記載し、そう判断するに至った結果についてできるだけ定量的 (10a 当たり労働時間〇〇時間減など) に記載してください。

※ 1の(2)で②を選択した場合は、計画時に提出した「効果向上取組計画」の内容について具体的に記載してください。

(3) 次作に向けた改善点及び今後のコスト低減に関する方針

※ (2) の内容を踏まえて記載してください。

※ 添付書類

- ・写真 (流し込み施肥の実施状況が確認できるもの)
- ・流し込み施肥に使用した装置の導入が確認できる資料の写し
- ・流し込み施肥に使用した肥料の購入量が確認できる資料の写し
- ・「1 (2) ②新たな取組を実施」を選んだ場合は、その取組の実施が確認できる資料
- ・作業日誌の写し (流し込み施肥の実施に関連する取組内容が確認できるもの)
- ・「2 (1) ③その他」を選んだ場合は、そのコスト低減効果の評価内容が確認できる資料

取組実績の詳細（育苗箱全量施肥の実施状況）

1. 具体的な取組内容

(1) 実施面積

計画面積	h a
実績面積	h a（実施率 %）

※実施率は、計画面積に対する実績面積の割合を記載して下さい。

(2) 育苗箱全量施肥に関して取り組んだ内容

<input type="checkbox"/>	① 育苗箱に層状に施肥する機械を新たに導入
<input type="checkbox"/>	② 肥料と床土を均等に混合する機械を新たに導入
<input type="checkbox"/>	③ 生産コスト低減（平成26年比2%以上）が可能な育苗箱全量施肥に係る新たな取組を実施

※ 計画時に記載の項目の□に✓を記載してください。

(3) 施肥方法の種類

（①又は②のうち該当する項目の□に✓を付けてください。）

<input type="checkbox"/>	① 層状に施肥
<input type="checkbox"/>	② 土への混合

(4) 育苗箱施肥に使用した機械の種類及び所有の状況

型式名	
所有の状況	<input type="checkbox"/> 購入 <input type="checkbox"/> リース <input type="checkbox"/> 既存

(5) 使用した肥料

肥料の名称	
施肥量	k g / 10a

2 生産コスト低減効果の評価

(1) 狙っていた生産コスト低減効果等

<input type="checkbox"/>	① 労働人数・労働時間の低減
<input type="checkbox"/>	② 資材費（肥料費、農薬費、種苗費、その他資材費）の低減
<input type="checkbox"/>	③ その他（ ）

※ 計画時に記載の項目の□に✓を記載し、必要事項を記入してください。

(2) 取組による（1）の狙いに対する評価

<input type="checkbox"/> コストは低減された	<input type="checkbox"/> 変化なし	<input type="checkbox"/> コストは増加した
------------------------------------	-------------------------------	-----------------------------------

※ コストは低減された、変化なし、コストは増加した、のいずれかに✓を記載し、そう判断するに至った結果についてできるだけ定量的（10a 当たり労働時間〇〇時間減など）に記載してください。

※ 1の（2）で③を選択した場合は、計画時に提出した「効果向上取組計画」の内容について具体的に記載してください。

(3) 次作に向けた改善点及び今後のコスト低減に関する方針

--

※ （2）の内容を踏まえて記載してください。

※ 添付書類

- ・写真（苗箱への施肥作業が確認できるもの）
- ・苗箱施肥に使用した機械又は肥料と床土を均等に混合する機械の導入が確認できる資料の写し
- ・施用した肥料の購入量が確認できる資料の写し
- ・「1（2）③新たな取組を実施」を選んだ場合は、その取組の実施が確認できる資料
- ・作業日誌の写し（作業内容、作業人数、作業時間が把握できるもの）
- ・「2（1）③その他」を選んだ場合は、そのコスト低減効果の評価内容が確認できる資料

(2) 取組による (1) の狙いに対する評価

<input type="checkbox"/> コストは低減された	<input type="checkbox"/> 変化なし	<input type="checkbox"/> コストは増加した

- ※ コストは低減された、変化なし、コストは増加した、のいずれかの✓を記載し、そう判断するに至った結果についてできるだけ定量的 (10a 当たり労働時間〇〇時間減など) に記載してください。
- ※ 1の(2)で②を選択した場合は、計画時に提出した「効果向上取組計画」の内容について具体的に記載してください。

(3) 次作に向けた改善点及び今後のコスト低減に関する方針

- ※ (2)の内容を踏まえて記載してください。

※ 添付書類

- ・写真 (側条施肥に使用した機械、作業の実施状況が確認できるもの)
- ・側条施肥に対応した田植機の導入が確認できる資料の写し
- ・施用した肥料の購入量が確認できる資料の写し
- ・「1 (2) ②新たな取組を実施」を選んだ場合は、その取組の実施が確認できる資料
- ・作業日誌の写し (作業内容、作業人数、作業時間が把握できるもの)
- ・「2 (1) ③その他」を選んだ場合は、そのコスト低減効果の評価内容が確認できる資料

取組実績の詳細（農薬の苗箱播種同時処理の実施状況）

1. 具体的な取組内容

(1) 実施面積

計画面積	h a
実績面積	h a （実施率 %）

※実施率は、計画面積に対する実績面積の割合を記載して下さい。

(2) 農薬の苗箱播種同時処理に関して取り組んだ内容

<input type="checkbox"/>	① 苗箱への播種時に農薬処理を行う機械を新たに導入
<input type="checkbox"/>	② 生産コスト低減（平成26年比2%以上）が可能な農薬の苗箱播種同時処理に係る新たな取組を実施

※ 計画時に記載の項目の□に✓を記載してください。

(3) 苗箱播種同時処理に使用した機械の種類及び所有の状況

型式名	
所有の状況	<input type="checkbox"/> 購入 <input type="checkbox"/> リース <input type="checkbox"/> 既存

(4) 使用した農薬

農薬の名称	
使用量	g / 箱

2 生産コスト低減効果の評価

(1) 狙っていた生産コスト低減効果等

<input type="checkbox"/>	① 労働人数・労働時間の低減
<input type="checkbox"/>	② 資材費（肥料費、農薬費、種苗費、その他資材費）の低減
<input type="checkbox"/>	③ その他（ ）

※ 計画時に記載の項目の□に✓を記載し、必要事項を記入してください。

(2) 取組による (1) の狙いに対する評価

<input type="checkbox"/> コストは低減された	<input type="checkbox"/> 変化なし	<input type="checkbox"/> コストは増加した

※ コストは低減された、変化なし、コストは増加した、のいずれかの□に✓を記載し、そう判断するに至った結果についてできるだけ定量的 (10a 当たりの労働時間〇〇時間減など) に記載してください。

※ 1の(2)で②を選択した場合は、計画時に提出した「効果向上取組計画」の内容について具体的に記載してください。

(3) 次作に向けた改善点及び今後のコスト低減に関する方針

--

※ (2) の内容を踏まえて記載してください。

※ 添付書類

- ・写真 (苗箱播種同時処理に使用した機械、苗箱播種同時処理の実施状況が確認できるもの)
- ・苗箱播種同時処理に使用した機械の導入が確認できる資料の写し
- ・使用した農薬の購入量が確認できる資料の写し
- ・「1 (2) ②新たな取組を実施」を選んだ場合は、その取引の実施が確認できる資料
- ・作業日誌の写し (作業内容、作業人数、作業時間が把握できるもの)
- ・「2 (1) その他」を選んだ場合は、そのコスト低減効果の評価内容が確認できる資料

(2) 取組による (1) の狙いに対する評価

<input type="checkbox"/> コストは低減された	<input type="checkbox"/> 変化なし	<input type="checkbox"/> コストは増加した

※ コストは低減された、変化なし、コストは増加した、のいずれかに✓を記載し、そう判断するに至った結果についてできるだけ定量的 (10a 当たりの労働時間〇〇時間減など) に記載してください。

※ 1の(2)で②を選択した場合は、計画時に提出した「効果向上取組計画」の内容について具体的に記載してください。

(3) 次作に向けた改善点及び今後のコスト低減に関する方針

--

※ (2) の内容を踏まえて記載してください。

※ 添付書類

- ・写真 (田植え同時処理に使用した機械、田植え同時処理の実施状況が確認できるもの)
- ・田植え同時処理に使用した機械の導入が確認できる資料の写し
- ・使用した農薬の購入量が確認できる資料の写し
- ・「1 (2) ②新たな取組を実施」を選んだ場合は、その取組の実施が確認できる資料
- ・作業日誌の写し (作業内容、作業人数、作業時間が把握できるもの)
- ・「2 (1) ③その他」を選んだ場合は、そのコスト低減効果の評価内容が確認できる資料

取組実績の詳細（地域設定メニュー）

1. 具体的な取組内容

（1）取組の名称

--

※国から承認を受けた名称を記載してください。

（2）実施面積

計画面積	h a
実績面積	h a（実施率 %）

※実施率は、計画面積に対する実績面積の割合を記載して下さい。

（3）地域設定メニューに関して取り組んだ内容等

--

2 生産コスト低減効果の評価

（1）狙っていた生産コスト低減効果等

<input type="checkbox"/>	① 労働人数・労働時間の低減
<input type="checkbox"/>	② 資材費（肥料費、農薬費、種苗費、その他資材費）の低減
<input type="checkbox"/>	③ その他（ ）

※ 計画時に記載の項目の□に✓を記載し、必要事項を記入してください。

(2) 取組による (1) の狙いに対する評価

<input type="checkbox"/> コストは低減された	<input type="checkbox"/> 変化なし	<input type="checkbox"/> コストは増加した

※ コストは低減された、変化なし、コストは増加した、のいずれかに✓を記載し、そう判断するに至った結果についてできるだけ定量的 (10a 当たり労働時間〇〇時間減など) に記載してください。

※ 効果向上取組計画を提出している場合は、その内容について具体的に記載してください。

(3) 次作に向けた改善点及び今後のコスト低減に関する方針

--

※ (2) の内容を踏まえて記載してください。

※ 添付書類

- ・写真 (関連する取組の実施状況が分かるもの)
- ・作業日誌の写し (関連する取組内容が分かるもの)
- ・「2 (1) ③その他」を選んだ場合は、そのコスト低減効果の評価内容が確認できる資料 (地方農政局長の承認を受けた、当該メニューの添付資料を添付)

取組実績の詳細 (直播栽培の実施状況)

1 具体的な取組内容

(1) 実施面積

計画面積	h a
実績面積	h a (実施率 %)

※実施率は、計画面積に対する実績面積の割合を記載して下さい。

(2) 直播栽培に関して取り組んだ内容

<input type="checkbox"/>	① 直播専用機を新たに導入
<input type="checkbox"/>	② 生産コスト低減 (平成 26 年比 4 %以上) が可能な直播栽培に係る新たな取組を実施

※ 計画時に記載の項目のにを記載してください。

(3) 直播の方式

(それぞれ該当する項目のにを付け、必要事項を記入してください。)

直播の様式	<input type="checkbox"/> 湛水 <input type="checkbox"/> 乾田
播種方式	<input type="checkbox"/> 条播 <input type="checkbox"/> 点播 <input type="checkbox"/> その他 ()
耕起等の有無	<input type="checkbox"/> 耕起 <input type="checkbox"/> 不耕起 <input type="checkbox"/> 無代かき (湛水直播のみ) <input type="checkbox"/> その他 ()
種籾のコーティング	<input type="checkbox"/> 鉄 <input type="checkbox"/> 酸素供給剤 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> コーティングを行わない

(4) 播種作業の実施状況

(該当する項目のにを付け、必要事項を記入してください。)

播種日	
播種作業実施者	
播種に用いた機械	(<input type="checkbox"/> 他の作物用の機械を活用した)
播種に用いた機械の所有状況	<input type="checkbox"/> 所有 <input type="checkbox"/> リース <input type="checkbox"/> レンタル <input type="checkbox"/> その他 (<input type="checkbox"/> 新たに購入・リース契約を行った)
播種した種籾の量	kg/10a

2 生産コスト低減効果の評価

(1) 狙っていた生産コスト低減効果等

<input type="checkbox"/>	① 労働人数・労働時間の低減
<input type="checkbox"/>	② 資材費（肥料費、農薬費、種苗費、その他資材費）の低減
<input type="checkbox"/>	③ その他（具体的に記載してください。）

※ 計画時に記載の項目の□に✓を記載し、必要事項を記入してください。

(2) 取組による（1）の狙いに対する評価

<input type="checkbox"/> コストは低減された	<input type="checkbox"/> 変化なし	<input type="checkbox"/> コストは増加した

※ コストは低減された、変化なし、コストは増加した、のいずれかの□に✓を記載し、そう判断するに至った結果についてできるだけ定量的（10a 当たり労働時間〇〇時間減など）に記載してください。

※ 1の（2）で②を選択した場合は、計画時に提出した「効果向上取組計画」の内容について具体的に記載してください。

(3) 次作に向けた改善点及び今後のコスト低減に関する方針

--

※ （2）の内容を踏まえて記載してください。

※ 添付書類

- ・写真（直播栽培に使用する機械、直播栽培の実施状況が確認できるもの）
- ・直播栽培に使用した機械の導入が確認できる資料の写し
- ・「1（2）②新たな取組を実施」を選んだ場合は、その取組の実施が確認できる資料
- ・作業日誌の写し（作業内容、作業人数、作業時間が把握できるもの）
- ・「2（1）③その他」を選んだ場合は、そのコスト低減効果の評価内容が確認できる資料

取組実績の詳細（農業機械の共同利用の実施状況）

1. 農業機械の共同利用の実施状況（交付要件の確認）

(1) 実施面積

計画面積	h a
実績面積	h a（実施率 %）

※実施率は、計画面積に対する実績面積の割合を記載して下さい。

(2) 共同所有・利用した農業機械

（共同利用した農業機械について、該当する項目の□に✓を付け、必要事項を記入してください。）

種類	<input type="checkbox"/> トラクター <input type="checkbox"/> 田植機 <input type="checkbox"/> コンバイン		
型式名			
導入方法	<input type="checkbox"/> 購入 <input type="checkbox"/> リース <input type="checkbox"/> 既存の機械を利用		
使用年数（既存の農業機械を利用した場合）	年		
大きさ※	トラクター・出力 PS	田植機・植付条数 条	コンバイン・刃幅 m（条）
平成27年産米における利用状況（主食用米以外も含む）	ha 日		
特定高性能農業機械の導入に関する計画に定められた利用規模の下限面積	ha		

※「種類」で✓を付けたもののみ記載してください。

(3) 組織の概要

構成員数	
経営面積（作業受託面積含む）	ha
水稻作付（作業受託）面積	ha

(4) 廃棄した農業機械

廃棄した農業機械の台数	台
機械台数の変化	共同所有・利用前（台）
	共同所有・利用後（台）

2 生産コスト低減効果の評価

(1) 狙っていた生産コスト低減効果等

<input type="checkbox"/>	① 労働人数・労働時間の低減
<input type="checkbox"/>	② 農機具費（償却費、修繕費など）の低減
<input type="checkbox"/>	③ その他（具体的に記載してください。）

※ 計画時に記載の項目の□に✓を記載し、必要事項を記入してください。

(2) 取組による（1）の狙いに対する評価

<input type="checkbox"/> コストは低減された	<input type="checkbox"/> 変化なし	<input type="checkbox"/> コストは増加した

※ コストは低減された、変化なし、コストは増加した、のいずれかの□に✓を記載し、そう判断するに至った結果についてできるだけ定量的（10a 当たりの労働時間〇〇時間減など）に記載してください。

(3) 次作に向けた改善点及び今後のコスト低減に関する方針

--

※（2）の内容を踏まえて記載してください。

※ 添付書類

- ・写真（共同所有・利用した機械）
- ・共同所有・利用した機械の導入が確認できる資料の写し
- ・機械を廃棄したことが確認できる資料の写し
- ・作業日誌等の写し（作業人数、作業時間が把握できるもの）
- ・「2（1）③その他」を選んだ場合は、そのコスト低減効果の評価内容が確認できる資料
- ・計画時に機械管理規程等を「今後策定予定」とした申請者にとっては、機械管理規程等の写し